



*Strategic
Business
Innovator*

**2009年3月期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2009年4月27日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 連結決算業績

2009年3月期 連結決算業績

(単位:百万円)

	2008年3月期 連結決算	2009年3月期 連結決算	前期比 増減率(%)
売上高	222,567	130,922	▲41.2
営業利益	42,606	4,403	▲89.7
経常利益	35,687	37	▲99.9
税引前利益	28,819	▲16,132	—
当期純利益	4,228	▲18,375	—

有価証券評価損による営業費用＋特別損失合計: **10,249百万円**

● 営業投資有価証券 評価損 (単位:百万円) … **営業費用として計上**

(株)VSN	1,505	SBIキャピタルが運営するSBI Value Up Fund 1号を通じて24.89%を保有
その他	1,197	フレッグインターナショナル社(民事再生法申請) 359百万円 等
合計	2,702	

● 投資有価証券 評価損 (単位:百万円) … **特別損失として計上**

住友信託銀行(株)	6,773	共同で住信SBIネット銀行を運営する同社と、株式を相互保有
その他	773	SBIバイオテックの提携先ODC Therapy社 358百万円(知財獲得のために取得した株式の評価損) 等
合計	7,547	

セムコーポレーション社

販売用不動産評価損及び貸倒引当金繰入(営業費用): **702百万円**

ブロードメディア社 持分法投資損失(特別損失): **1,353百万円**

ゼファー社向け貸付金112億円に対応する不動産担保評価損

(貸倒引当金、特別損失): **2,464百万円**

四半期連結業績推移

	2009年3月期 (単位:百万円)	
	第3四半期累計 (2008年4~12月)	当期累計 (2008年4月~2009年3月)
売上高	101,172	130,922
営業利益	※1 5,147	4,403
経常利益	1,730	※4 37
税引前利益	※2、3 ▲10,084	※5 ▲16,132
当期純利益	▲11,847	▲18,375

※1 SBIキャピタルが運営するSBI ValueUp Fund 1号を通じて保有するVSN株式に対し、評価損15億円(取得時株価:1,885円、12月末株価:916円)を営業投資有価証券売上原価に計上

※2 E*TRADE Korea株式の譲渡に伴い、99億円の特別利益を計上

※3 民事再生手続開始の申立てを行ったゼファー社株式に対して関係会社株式売却損94億円(3月末株価:49,300円、売却時株価:1,000円)、ゼファー社向け貸付金に対して貸倒引当金15億円、住友信託銀行株式に対して投資有価証券評価損55億円(取得平均単価:1,158円、12月末株価:516円)を特別損失に計上

※4 主に、持分法による投資損失 25億円(住信SBIネット銀行 18億円[08年3月期は31.7億円]、SBIジャパンネクスト証券 5億円等)、ネットした金融費用 10億円(受取利息・受取配当金等と支払利息等の差し引き)、SBI KOREA HOLDINGSにおいて認識する為替差損 6億円等を営業外損益に計上

※5 住友信託銀行株式に対して追加で投資有価証券評価損12億円(12月末株価:516円、3月末株価373円)、ブロードメディアの持分法投資損失13億円(取得単価:127円、3月末株価:57円)を4Qに特別損失として計上

第4四半期(3ヶ月間)における有価証券評価損等(計41億円)



◆営業費用として計上

連結子会社のセムコーポレーション(SBIホールディングスに加えSBIキャピタル運営のSBI ValueUp Fund 1号を通じて保有)において発生

- 販売用不動産評価損: 245百万円
- 貸倒引当金繰入: 457百万円

◆特別損失として計上

➤投資有価証券評価損

住友信託銀行(株): 1,234百万円

2008年12月末の同社株価に基づき、2009年3月期第3四半期において5,539百万円の評価損を計上済。

2009年3月末の同社株価が、2008年12月末を下回ったため追加計上。

住友信託銀行 株価: 1,158円(取得)⇒516円(08年12月末)⇒373円(09年3月末)

➤持分法投資損失

ブロードメディア(株): 1,353百万円

2009年3月より持分法適用関連会社。

同社株価の下落に伴い、株式取得に際し計上したのれん相当額を償却。

ブロードメディア 株価: 127円(取得)⇒57円(2009年3月末)

➤貸倒引当金繰入

ゼファー社向け貸付金112億円に対応する不動産担保評価損: 885百万円
(2009年3月期第3四半期に1,579百万円を計上済)

連結決算業績のハイライト

① 株式市況の悪化等により計上した有価証券評価損等は、2009年1-3月期は41億円、2009年3月期累計では147億円

- ・2009年1-3月期は、連結子会社のセムコーポレーション(SBIホールディングスに加えSBIキャピタル運営のSBI Value Up Fund 1号を通じて保有)において発生した販売用不動産評価損及び貸倒引当金繰入計7億円、投資有価証券評価損12億円(住友信託銀行の追加12億円等)、持分法投資損失13億円(ブロードメディア)、ならびにゼファー社向け貸付金に対応する不動産担保評価損(貸倒引当金)約9億円を特別損失に計上。
- ・2009年3月期通期の有価証券評価損は、営業費用として27億円(SBIキャピタルが運営するSBI Value Up Fund 1号を通じて保有しているVSN15億円等)、特別損失として75億円(住友信託銀行67億円等)。
また、持分法投資損失13億円(ブロードメディア)のほか、ゼファー社向け貸付金に対応する不動産担保評価損(貸倒引当金)累計24億円を特別損失へ計上。

② 最悪の市場環境の中、2009年3月期は主要事業部門※はいずれも営業黒字を確保

- ・IPO件数:2008年3月期 99社→2009年3月期 34社
- ・日経平均株価:2008年3月末12,525.54円→2008年12月末8,859.56円→2009年3月末8,109.53円
(前期末比35.3%下落、前四半期末比8.5%下落)
- ・個人株式委託売買代金:2009年3月期累計は前期から31.4%減少

※アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、
ファイナンシャル・サービス事業、住宅不動産関連事業

連結決算業績のハイライト

③新規事業の一部は早くも収益に貢献

- ・2008年11月17日に営業開始したSBIリクイディティ・マーケットの2009年3月期営業利益は8.4億円。あわせて、SBI証券に対して18.3億円の営業利益貢献。
- ・住信SBIネット銀行は、2009年1月、2月ともに単月黒字を達成。3月も黒字が見込まれることから、四半期ベースで初の黒字化達成が見込まれる。

④第3四半期(10-12月)を底に第4四半期にかけて収益回復の兆し

- ・アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の営業利益が上向く
- ・ファイナンシャル・サービス事業も新規事業の赤字幅縮小により営業利益が上向く

⑤主要な財務指標は2008年9月期に比べ改善し、引き続き財務健全性を堅持

- ・2009年3月期の主要な財務指標は、2008年9月期に比べ改善しており、
現預金残高(連結ベース)も1,271億円と高水準を維持。

【2009年3月期のSBIホールディングス連結財務指標】

流動比率: 136.6%(204.0%)、有利子負債比率: 37.1%(37.1%)、自己資本比率: 32.8%(52.4%)

(カッコ内は、証券会社特有の資産・負債勘定の影響を考慮した実質的な数値)

営業利益の構成比較

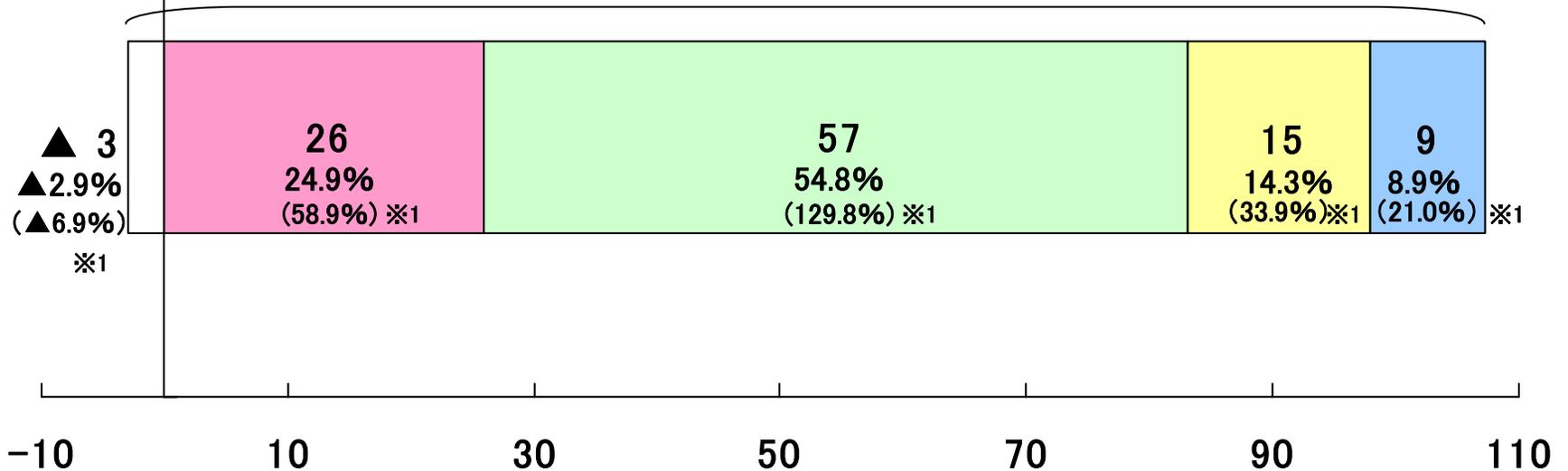
2009年3月期
営業利益

(単位:億円)

- アセットマネジメント
- ブローカレッジ&インベストメントバンキング
- ファイナンシャル・サービス
- 住宅不動産関連
- システムソリューション

104

(連結消去及び全社費用控除後:44)



連結消去及び全社費用 ▲60億円 (▲136.6%) ※1

【内訳】 連結消去 13億円

全社費用 47億円(人件費14.4億円、地代家賃4.7億円、ほか支払手数料等)

※1 括弧内の比率は、連結消去及び全社費用控除後の営業利益に対する構成比率

※2 億円未満を四捨五入

セグメント別 営業利益の四半期推移

～第3四半期で底を打って第4四半期は上向き～

(単位:百万円)

	2009年3月期				
	第1四半期 (2008年4～6月)	第2四半期 (2008年7～9月)	第3四半期 (2008年10～12月)	第4四半期 (2009年1～3月)	当期累計 (2008年4～ 2009年3月)
アセットマネジメント	331	2,193	※1 ▲517	 586	2,594
ブローカレッジ & インベストメントバンキング	3,389	※2 1,265	※2 233	※2  826	5,714
ファイナンシャル・サービス	372	382	358	 377	1,491
住宅不動産関連	850	498	103	※3  ▲529	923
システムソリューション	▲104	▲137	98	 ▲160	▲303

※1 SBIキャピタル運営のSBI ValueUp Fund 1号を通じて保有するVSN株式評価損14億円など、営業投資有価証券 評価損23億円を計上

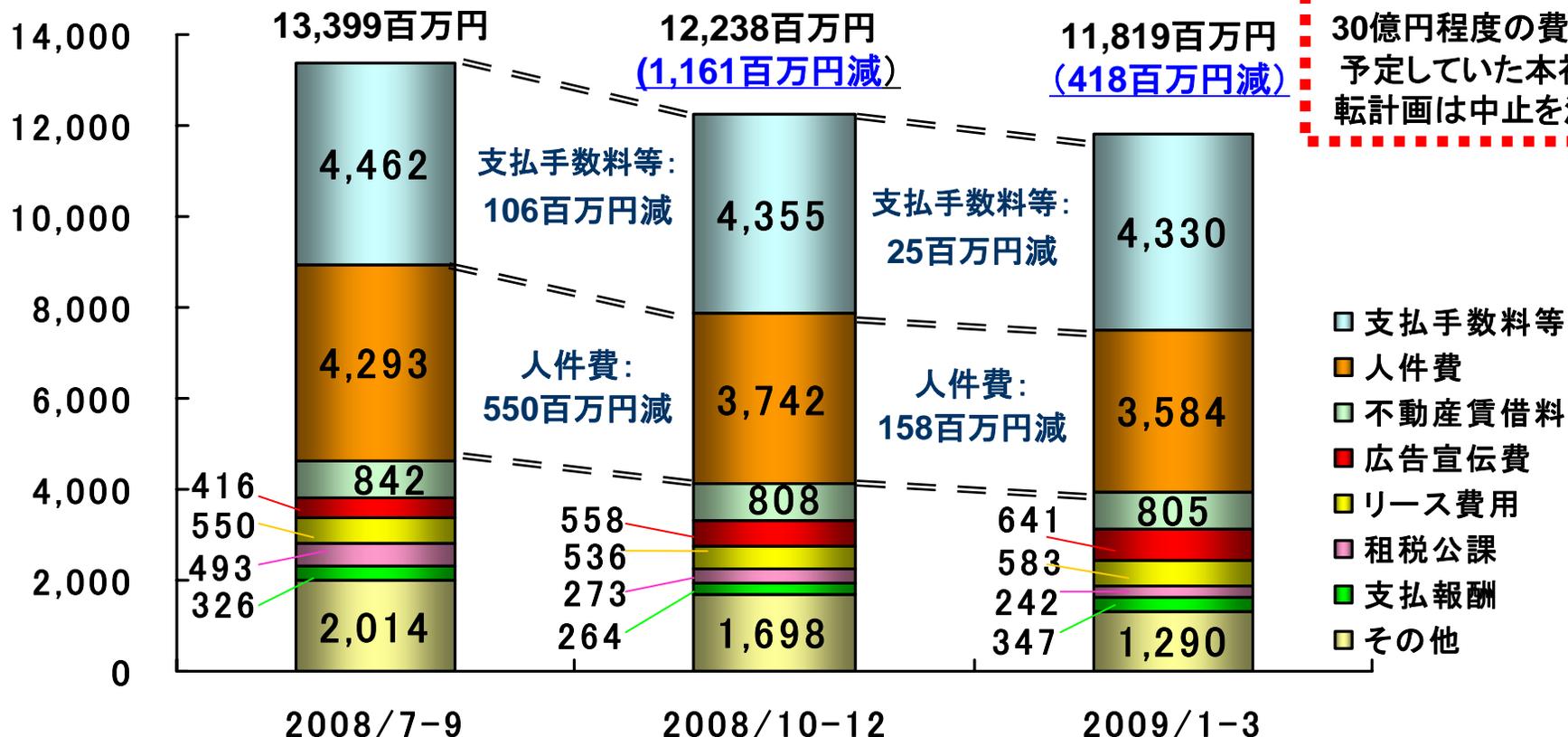
※2 SBI証券の完全子会社化に伴い新たに発生したのれんの償却が含まれます。(2Q:698百万円、3Q:1,048百万円、4Q:1,048百万円)

※3 連結子会社のセムコーポレーション(SBIホールディングスに加えSBIキャピタル運営のSBI ValueUp Fund 1号を通じて保有)において 販売用不動産評価損245百万円、貸倒引当金繰入457百万円を計上。

販管費及び一般管理費の四半期推移(連結)

08年10月より各社で経費削減担当者を設置し経費削減を強化

(百万円) 3Qから4Qは、のれん償却等は増加したが、現金支出を伴う費用は引き続き減少
 販管費及び一般管理費(償却費及び引当金繰入を除く)



30億円程度の費用を予定していた本社移転計画は中止を決定

- 支払手数料等
- 人件費
- 不動産賃借料
- 広告宣伝費
- リース費用
- 租税公課
- 支払報酬
- その他

2008/7-9

2008/10-12

2009/1-3

償却費及び引当金繰入

3,089百万円

3,045百万円(44百万円減)

3,864百万円(818百万円増)

のれん償却
 固定資産償却費
 貸倒引当金繰入

4Qの増加は、3Qに負ののれん償却160百万円を(マイナス)計上したことの反動および、4Qでセムコーポレーションにて457百万円の貸倒引当金繰入計上したこと等が主な要因

販管費及び一般管理費

2Q計:16,489百万円

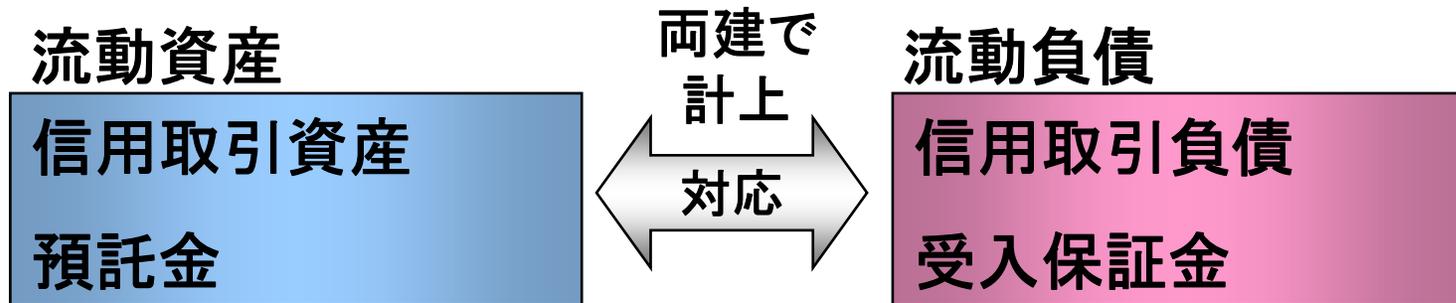
3Q計:15,283百万円

4Q計:15,684百万円

※括弧内は直前四半期比

連結貸借対照表の特徴(1)

当社の連結総資産は、子会社のSBI証券における預託金等の顧客資産勘定が含まれるため、実態より膨らんでいる



合計4,471億円 ←→ 合計4,043億円

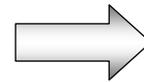
差分は主に、SBI証券の自己資金を用いた信用取引貸付であり、本来は証券金融会社等からの信用取引借入にて賄うことが可能

顧客への信用取引貸付を、全て証券金融会社からの信用取引借入にて賄う場合、流動資産(キャッシュ)が更に増加する

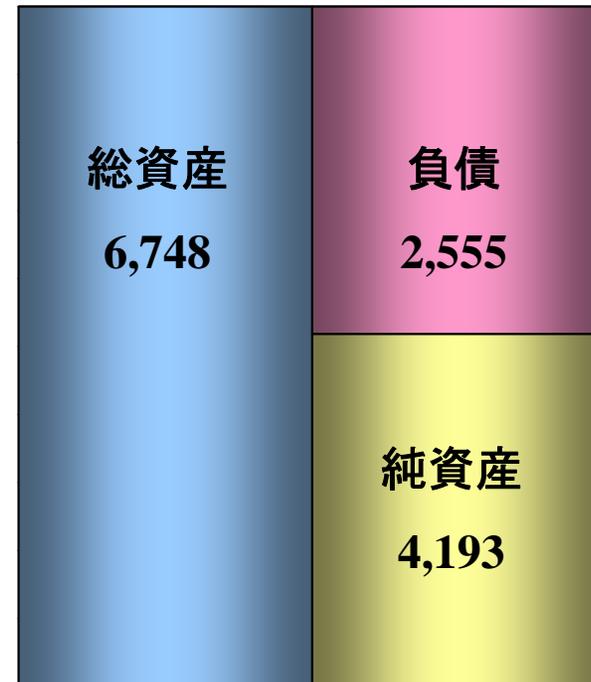
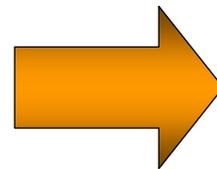
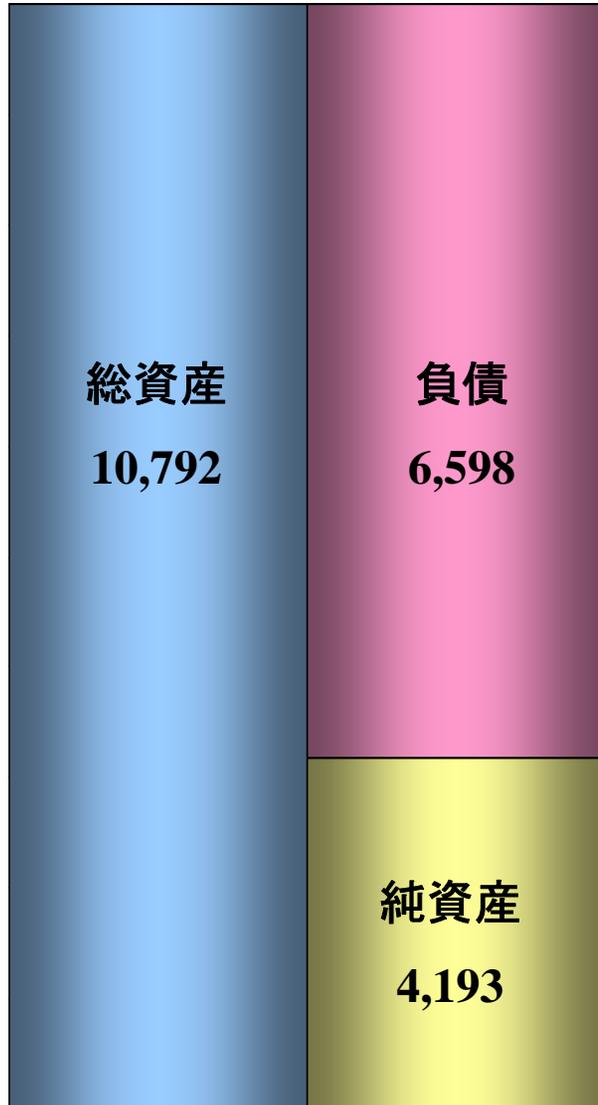
連結貸借対照表の特徴(2)

(単位:億円)

- 証券会社特有の資産・負債勘定をそれぞれ控除
- 顧客への信用取引貸付を全て証券金融会社からの信用取引借入にて賄ったとみなし、資産勘定と負債勘定の差分を流動資産として加算



負債勘定合計額相当を、流動資産、流動負債からそれぞれ控除することと一致

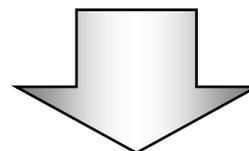


SBIホールディングスの財務安定性

SBIホールディングスの連結財務指標 (%)

	2008年3月期	2008年9月期	2009年3月期
流動比率 ※1	144.4	135.9	136.6
有利子負債比率 ※2	101.0	70.1	37.1
自己資本比率 ※3	19.8	30.0	32.8

証券会社特有の資産・負債勘定の影響を考慮した実質的な数値



2008年9月期に比べ、重要指標は全て改善

	2008年3月期	2008年9月期	2009年3月期
流動比率 ※1	201.3	173.3	204.0
有利子負債比率 ※2	101.0	70.1	37.1
自己資本比率 ※3	30.0	43.3	52.4

※1 流動資産÷流動負債で算出しており、150%以上※4が望ましいとされています。

※2 有利子負債÷自己資本(株主資本+評価換算差額)で算出しており、100%以下※5が望ましいとされています。
なお有利子負債には証券事業に係る信用取引負債等は含んでおりません。

※3 自己資本(株主資本+評価換算差額)÷総資産で算出しており、30~50%※4が望ましいとされています。

※4 『会社「経理・財務」入門』(金児昭著、日本経済新聞出版社)における基準

※5 『財務会計』(斎藤静樹編著、有斐閣)における基準

2. 主要ビジネスラインの事業概況

(1) アセットマネジメント事業

2009年3月期

売上高160億円(前期比72%減)

営業利益26億円(前期比84%減)

主な連結子会社等

- SBIインベストメント
- SBIキャピタル
- SBIキャピタルソリューションズ
- SBIアセットマネジメント

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

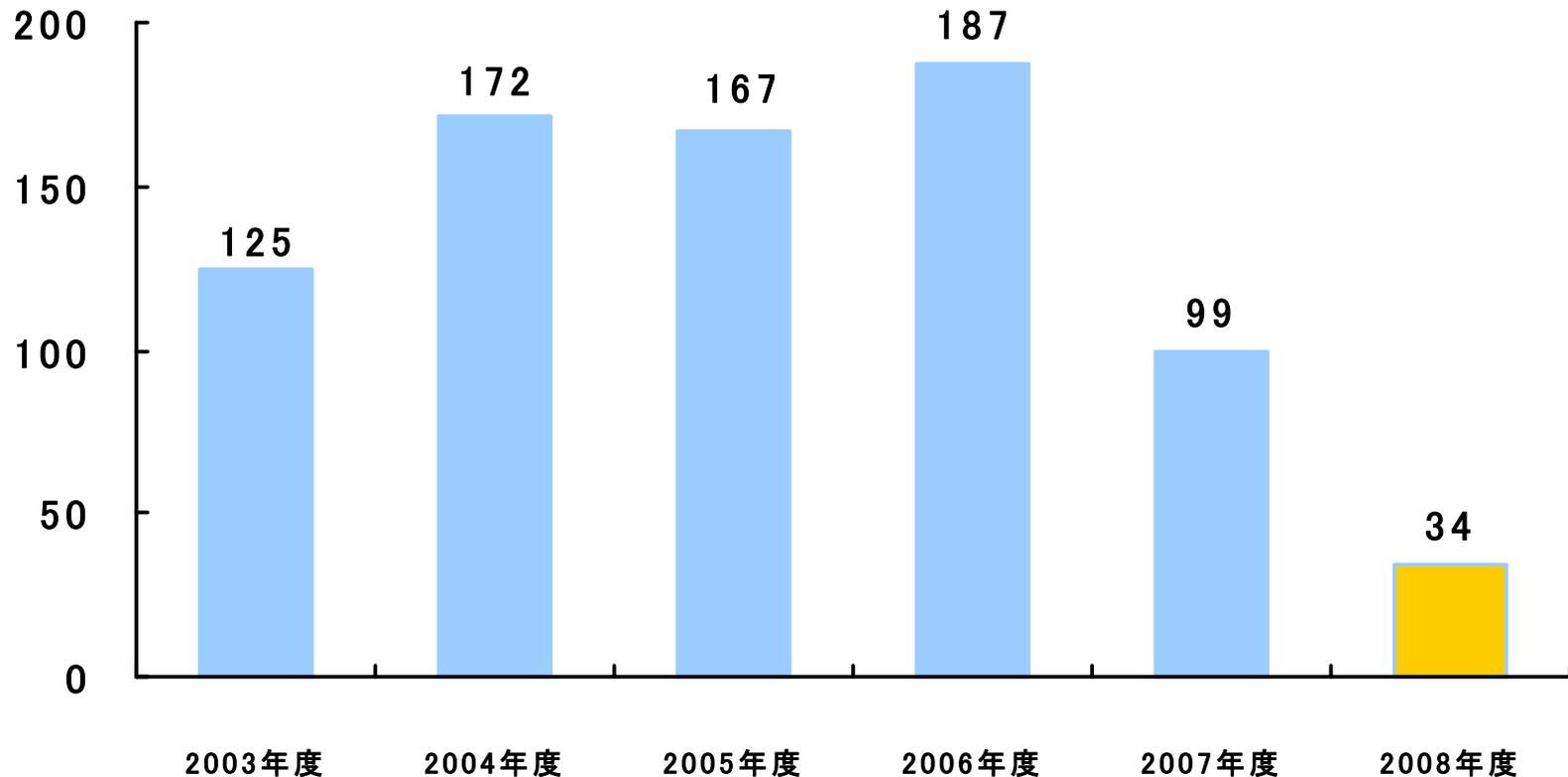
アセットマネジメント事業のハイライト

- I 株式市場の冷え込みや新規上場社数の激減、同業他社の業績においてもJAFCOが営業赤字94億円、当期純損失170億円となるなど、極めて厳しい事業環境ではあったが、収穫期に入っているNew Horizon Fundによる46億円の営業利益貢献等により、当期累計で当社アセットマネジメント事業は営業黒字を維持。
- II SBIキャピタルが運営するSBI ValueUp Fund 1号を通じて保有しているVSN株式等、時価下落に伴う営業投資有価証券の評価損を会計基準に基づき計上。評価損の計上がなければ、当期累計で53億円程度の営業黒字であったと見込まれる。
- III 投資実行額は第3四半期累計の721億円に加え、当第4四半期(2009年1月～3月)に230億円を実行し、当期累計の投資実行額は951億円と高水準で推移。引き続き同業他社を大幅に上回る投資を実行。
- IV New Horizon Fundについては、中国株式市場が低迷した時期でも十分な含み益を維持。最悪期を脱したと判断して売却を進めており、今期も収益貢献が見込まれる。

国内の新規上場会社数の推移

2008年度の上場会社数は2007年度をさらに大きく下回る34社で着地。

(単位:社)



出所:各取引所

主要VCとの業績比較

主要VC各社と当社アセットマネジメント事業の2009年3月期業績

(単位: 億円、%)

	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率
SBI アセットマネジメント事業	160	▲72.5	26	▲84.3
JAFCO (※自己持ち分方式)	214	▲46.8	▲94	- (注2)
大和SMBCキャピタル	119	▲40.0	▲109	- (注3)
日本アジア投資	95	▲55.9	▲314	- (注4)

(データ出所: 各社開示資料より当社にて集計)

(注1) JAFCOは自己持ち分方式で開示、他3社は決算に採用しているファンド連結後の数値

(注2) 前年度の営業利益は▲42億円となっております。

(注3) 前年度の営業利益は▲137億円となっております。

(注4) 前年度の営業利益は▲52億円となっております。

(注5) 億円未満を四捨五入して表示しております。

2009年3月期の投資実行額

単位:百万円
(投資会社数)

	投資実行額		
	当4Q (1月~3月)	当期累計	(参考) 前通期累計
【ファンドによる投資分】	22,706 (36社)	82,013 (105社)	96,596 (175社)
内 株式等	9,299 (20社)	26,277 (57社)	40,444 (104社)
内 その他 (社債等)	13,406 (16社)	55,736 (48社)	56,151 (71社)
【直接投資分】	363 (1社)	13,165 (13社)	4,444 (33社)
内 株式等	— (一社)	11,224 (11社)	4,444 (33社)
内 その他 (社債等)	363 (1社)	1,940 (2社)	—
【 合 計 】	23,069 (37社)	95,179 (118社)	101,041 (208社)
【比較:JAFCO】	4,409 (24社)	32,546 (106社)	39,094 (168社)

注) 1社に対し各第1、第2、第3、第4四半期にわたって複数回投資実行した場合は、累計において1社とカウントし重複を排除しています。

(データ出所:各社開示資料より当社にて集計)

グループ運用資産総額の状況

2009年3月末現在4,935億円(住宅不動産関連セグメント等を含む)

プライベート・エクイティ 2,412億円

〔IT・バイオ等〕 合計 1,205

インターネット 67

ブロードバンド・メディア 573

モバイル 277

バイオ・その他 287

〔直接投資〕 251

〔環境・エネルギー〕 68

〔バイアウト・メザニン〕 合計 352

バリュウアップ 192

メザニン※ 160

〔海外〕 合計 536

中国・香港・その他※ 359

ベトナム 82

インド 96

〔投資信託等〕 1,947億円

投資信託 310

投資顧問 1,615

投資法人 22

〔不動産等〕 576億円

開発物件 224

稼働物件 352

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2009年3月末の時価純資産、その他ファンドは2009年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。億円未満は四捨五入。

※決算期を迎えていないものについては、出資約束金額ベースで算出。

New Horizon Fund の運用状況

05年5月の運用開始から、投資先10社のうちこれまでに6社が上場。一部売却等により、08年度46億円の営業利益を計上（設立から08年度末までの累計では77億円）。08年度4Qより同ファンドの損益を四半期毎に計上するため、各四半期の株式売却が即座に収益インパクトを与えることとなる。

(単位:百万USDドル)

投資先名	投資残高	種類	IPO/M&A 予定	キャピタルゲイン		
				前期末	2009年 3月末	4月24日現在
Sichuan Meifeng Chemical Industry	12.9	A株		63.7	26.4	28.0
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	5.9	A株		144.6	66.6	63.6
China Printing & Dyeing Holding	-	普通株		0.2	-	※1 -
Yingli Green Energy Holding	-	普通株		4.5	-	-
Kingsoft	9.4	普通株		2.3	4.4	6.4
Goldwind Science and Technology	1.2	A株		124.9	29.9	32.1
China Stem Cells Holdings	4.1	プレIPO	2009	17.6	17.6	17.6
Jiangsu Ealong Biotech	2.5	プレM&A	2010	5.6	5.6	5.6
Shineway Group	20.4	プレIPO	2010	15.0	15.0	15.0
Cathay Industrial Biotech	12.0	プレIPO	2011	79.1	79.1	79.1
合計	68.4			457.5	244.6	247.4

IPO済
時価評価

IPO/M&A
未済
予想評価

(約458億円) (約240億円) (約242億円)

【受領分配金額】※2

【09年度以降の見積額】(2009年4月24日現在の見込)

設立~2007年度	2008年度1-3Q	2008年度4Q	2009年度	2010年度	2011年度	09年度以降の 総分配見積額
9億円	38億円	23億円	69億円	29億円	33億円	131億円

注1: 分配金の受領は、ロックアップの外れる09年以降本格化する見込みです。

注2: 分配金見積額は、現在及び将来上場もしくは売却する株式の予想時価から見積もった金額で、これらの金額が確定しているわけではありません。

※1 清算中 ※2 売却額より売却に付随する費用を差し引いた額。08年度4Q中よりGPへの成功報酬支払いが発生したため、分配金見積額は前回発表時より減額調整されております。

(2) 証券関連事業

2009年3月期

売上高 492億円(前期比 28%減)

営業利益 57億円(同 72%減)

主な連結子会社等

- SBI証券
- SBIフューチャーズ
- SBIジャパンネクスト証券(持分法適用)
- SBIリクイディティ・マーケット

SBI証券(旧SBIイー・トレード証券)完全子会社化に伴い、新たに発生したのれんの償却によるマイナスは28億円。同償却を考慮しない場合は営業利益85億円(前期比59%減)

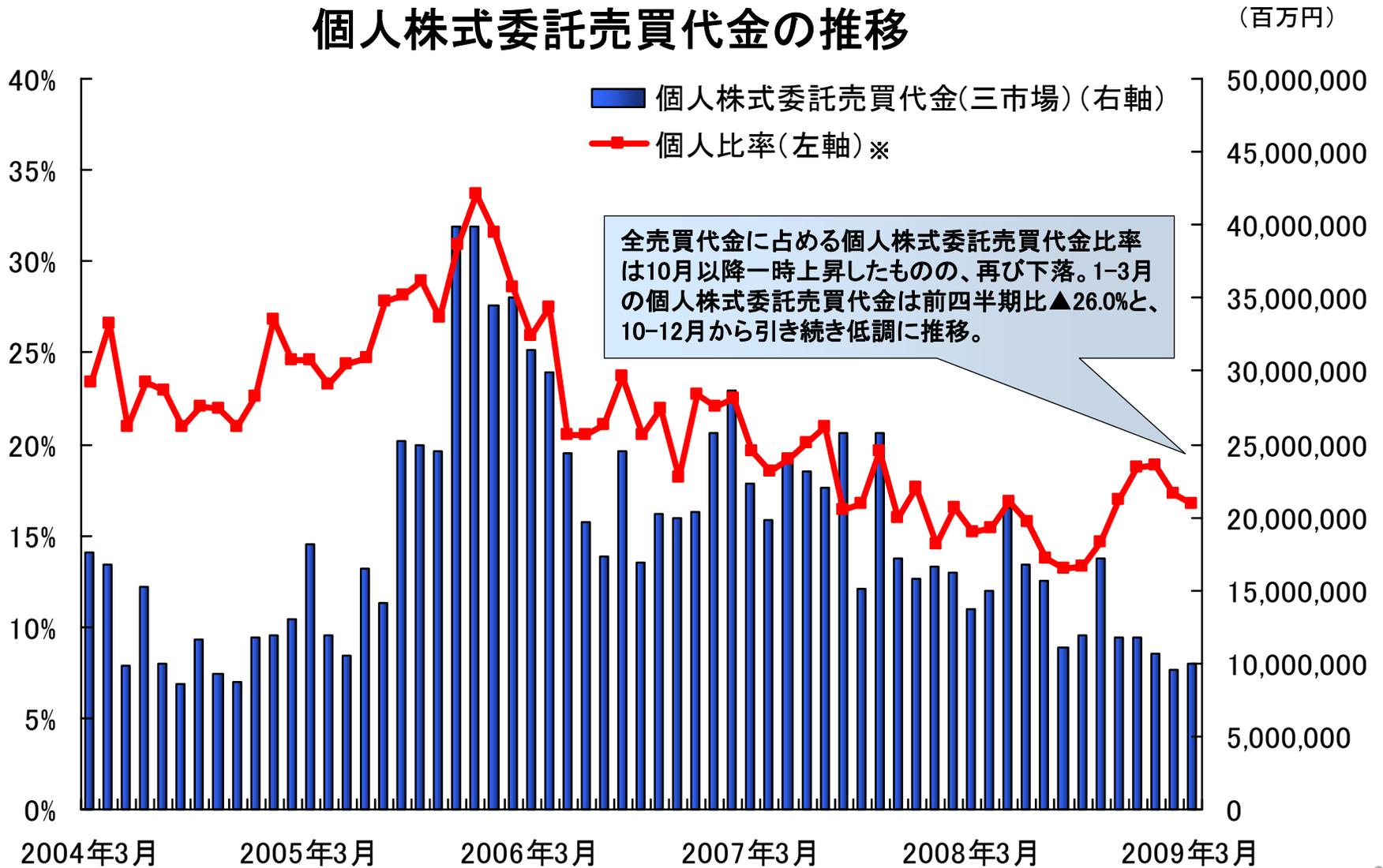
※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

引き続き低迷する個人株式委託売買代金

個人株式委託売買代金の推移



※ 三市場の全売買代金に占める個人株式委託売買代金の比率

I 圧倒的顧客基盤を背景にシェアを拡大し続けるSBI証券

日本の個人株式委託売買代金が前期比31%減少し、野村の2009年3月期第4四半期の国内営業部門の税前損失が55億円になるなど、証券市場全体の低迷による委託手数料の減少が影響し、営業収益は前期比26%減の475億円、営業利益は前期比58%減の97億円となった。

- 2009年3月末総口座数 186万口座
- 2009年3月期通期では、個人株式委託売買代金シェアは過去最高の38.7%（前期比+2.8ポイント）、個人信用取引委託売買代金シェアも過去最高の44.7%（前期比+4.2ポイント）となった。
- 4月に入って1日平均株式売買代金は底打ちを確認し、3月から25.9%の大幅増（4月23日現在）

II 営業開始（2008年11月17日）当初の収益寄与予想を大幅に上回った

SBIリクイディティ・マーケット

営業開始から短期間で取引を急拡大させ、2009年3月期における売上高は29.0億円、営業利益は8.4億円となった。

- SBI証券におけるFX取引は、『SBI FX α』の提供開始等によるサービスレベルの向上により大幅に拡大。
2009年3月の月間売買代金は、2008年6月の約12倍となる5兆2,276億円。
- 2009年3月期におけるSBI証券への営業利益貢献は18.3億円

III PTS運営会社SBIジャパンネクスト証券が昼間取引を開始

ジャパンネクストPTSにおける取引量は順調に拡大し、2009年3月の月間売買代金は過去最高の666億円を記録。4月は24日現在で919億円に達する。

2009年3月期 SBI証券連結業績



(単位:百万円、%) Holdings

	2008年3月期 (2007年4月～2008年3月)	2009年3月期 (2008年4月～2009年3月)	前期比 増減率
営業収益	64,499	47,543	▲26.3
純営業収益	58,017	42,190	▲27.3
営業利益	22,842	9,651	▲57.7
経常利益	22,405	9,390	▲58.1
当期純利益	11,923	10,148	▲14.9

【参考】 主要オンライン証券 連結業績 (2009年3月期)

	営業収益	営業利益	当期純利益
松井	26,274	9,943	6,921
マネックス	24,812	5,269	▲2,144
楽天証券	23,289	3,997	▲3,681
カブドットコム証券(非連結)	16,743	6,024	3,643

SBI証券 四半期業績(連結)推移

～営業利益は第3四半期を底に第4四半期に上向く～

(単位:百万円、%)

	2008年3月期	2009年3月期				
	第4四半期 (2008年1～3月)	第1四半期 (2008年4～6月)	第2四半期 (2008年7～9月)	第3四半期 (2008年10～12月)	第4四半期 (2009年1～3月)	前四 半期比 増減率
営業収益	14,715	13,921	12,736	10,568	10,316	▲2.4
純営業収益	13,092	12,579	11,120	9,456	9,034	▲4.5
営業利益	4,217	3,879	2,527	1,610	1,633	1.4
経常利益	3,945	4,021	2,423	1,563	※ ⁴ 1,382	▲11.6
四半期純利益	※ ¹ 385	2,808	※ ² 6,094	※ ³ 435	810	86.1

※1.E*TRADE Korea 株式の売却に係る基本合意の締結に伴い、繰延税金負債約14.9億円を計上

※2.E*TRADE Korea 株式の売却に伴い、特別利益約100億円を計上

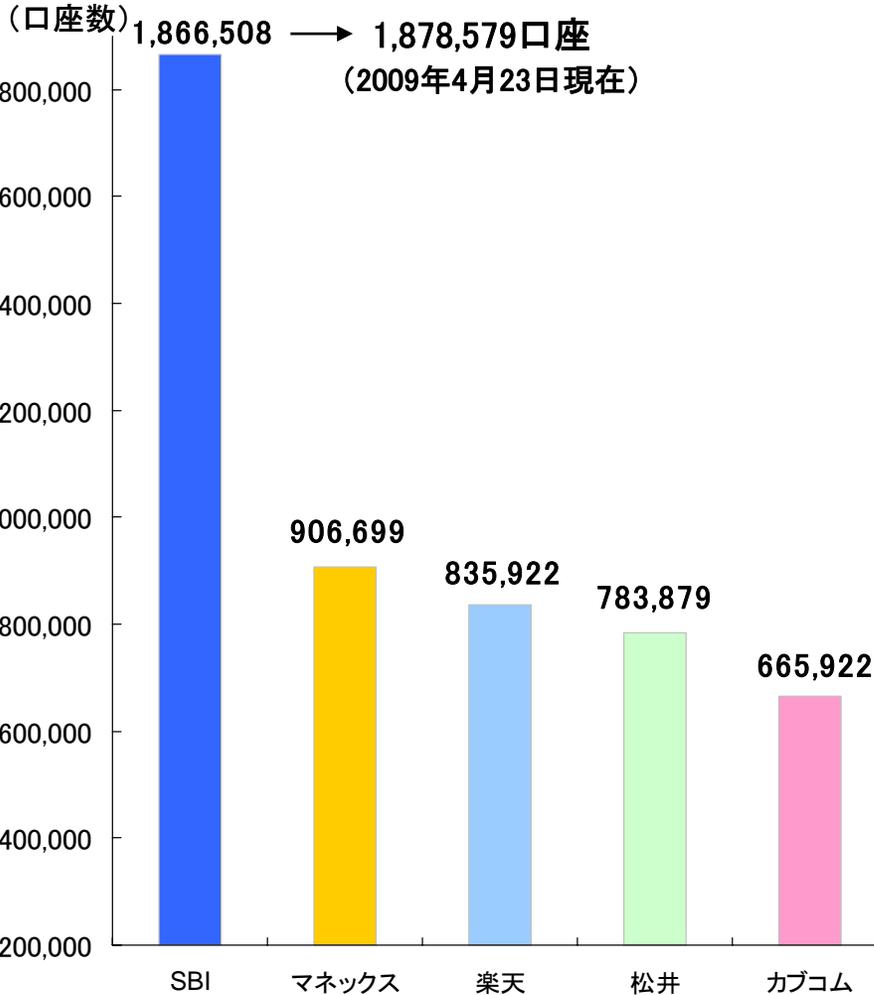
※3.特別損失として商号変更費用約3.7億円、システム統合関連費用約4.6億円を計上

※4.営業外利益として投資事業組合運用益1.2億円を計上する一方、営業外損失として投資事業組合運用損2.7億円を計上

主要オンライン証券の口座数比較

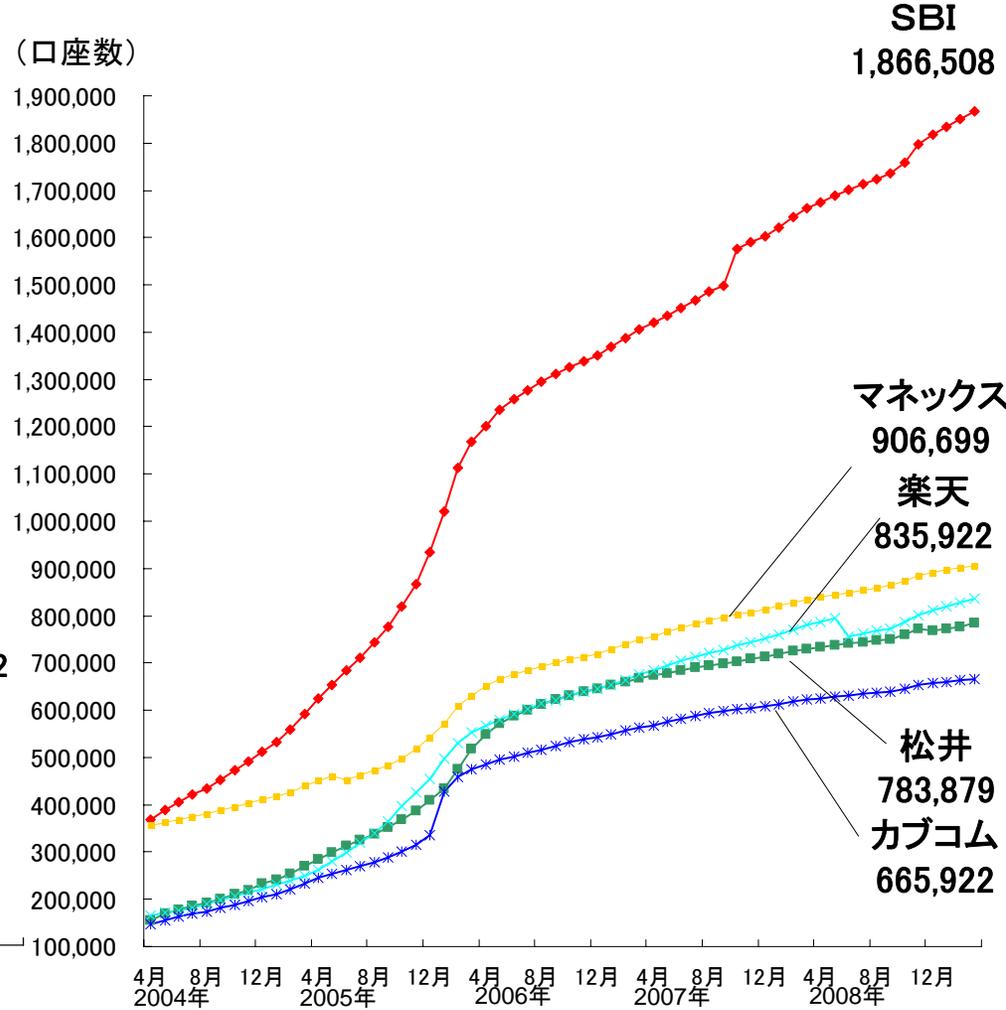
主要オンライン証券5社の口座数

(2009年3月末現在)



主要オンライン証券5社の口座数推移

(2004年4月から2009年3月まで)



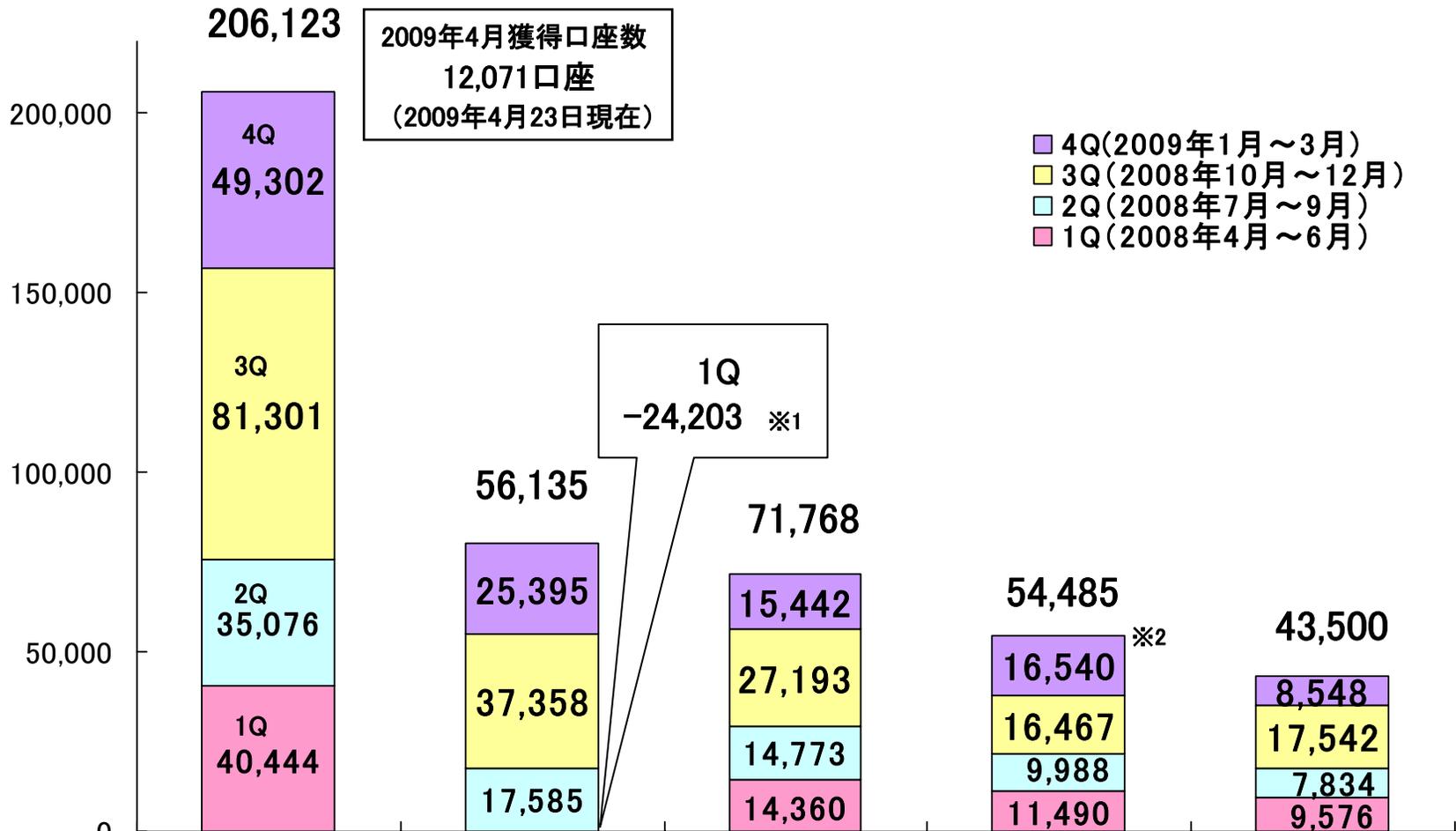
出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※ 1. マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。 2. カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併
 3. (株)SBI証券(旧SBIイー・トレード証券)は2007年10月1日にSBI証券(株)と合併
 4. 楽天証券は2008年6月に一部不稼動口座の閉鎖を実施 5. 松井証券は2008年12月に一部不稼動口座の閉鎖を実施

主要オンライン証券の獲得口座数比較

2008年4月～2009年3月の1年間の獲得口座数

(獲得口座数)



SBI
(ネット口座のみ)

楽天

マネックス

松井

カブコム

※1 楽天証券は2008年6月に一部口座を閉鎖し、開示基準を開設ベースに変更

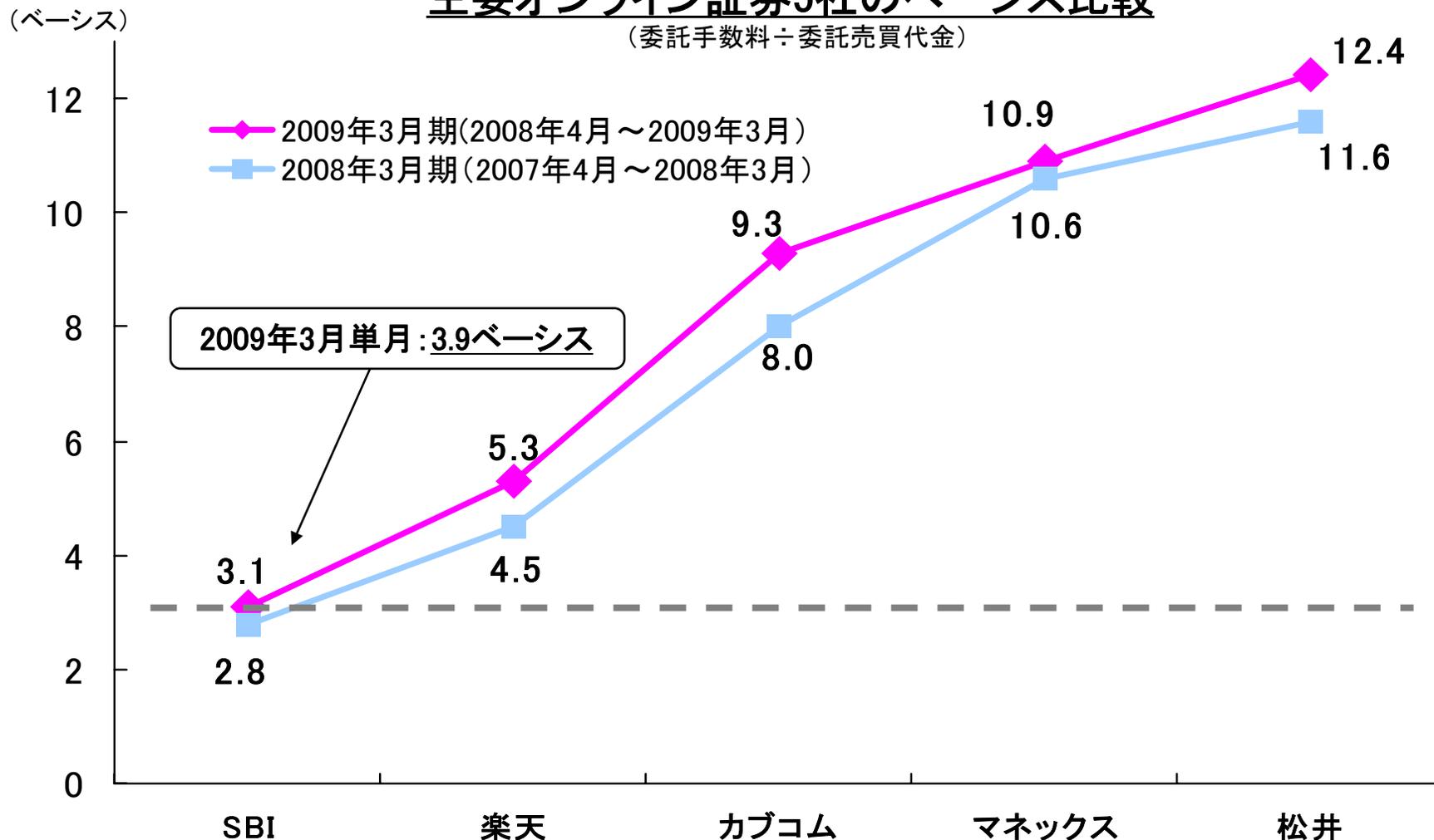
※2 松井証券は2008年12月に一部不稼動口座(11,140口座)の閉鎖を実施

出所: 各社ホームページ等公表資料より当社集計

主要オンライン証券のベースス比較

主要オンライン証券5社のベースス比較

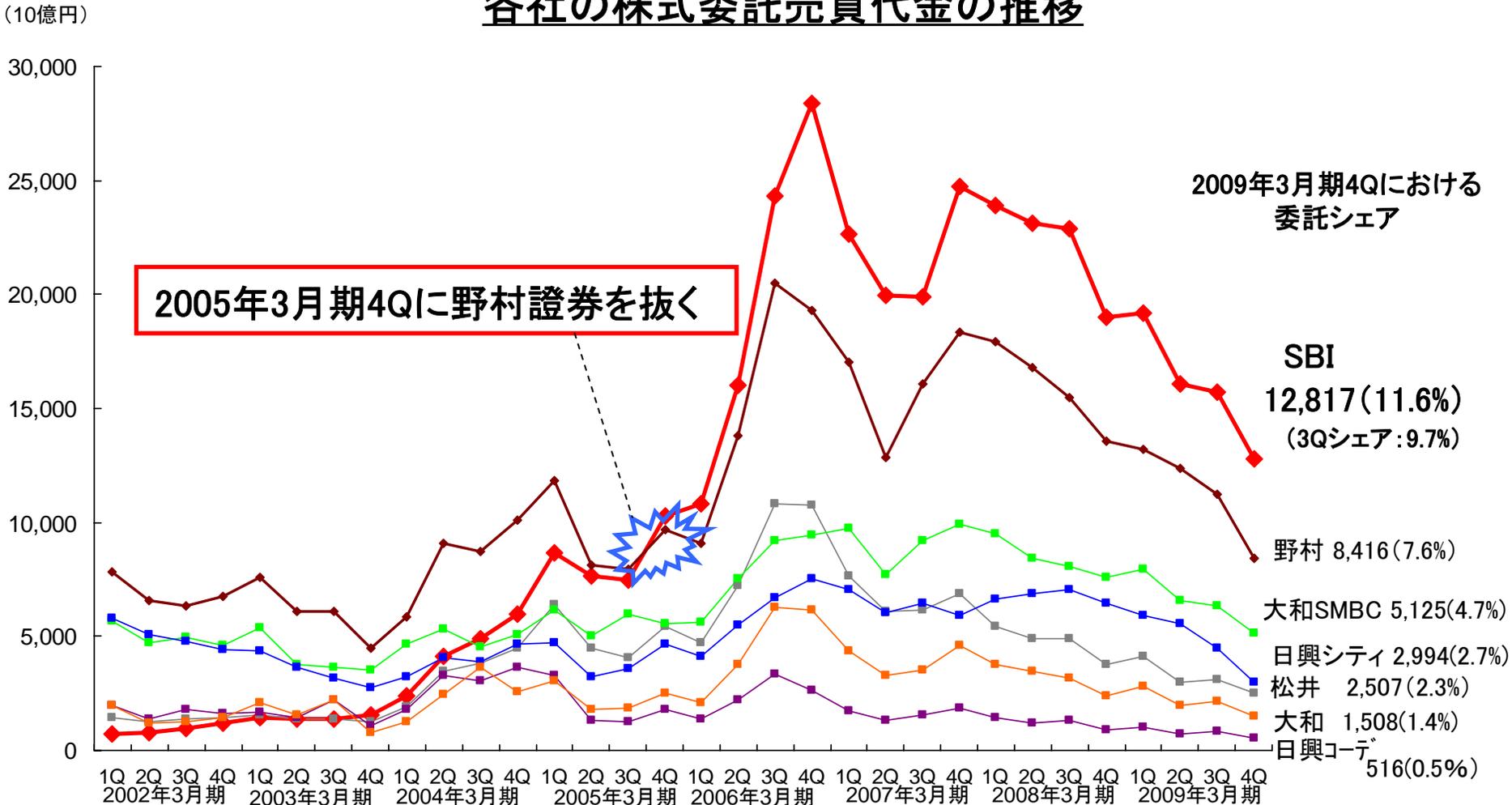
(委託手数料÷委託売買代金)



出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
委託手数料は決算短信より単体数値を使用
SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移



出所: 証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成 (SBI証券分には海外投資家からの注文を含みます)

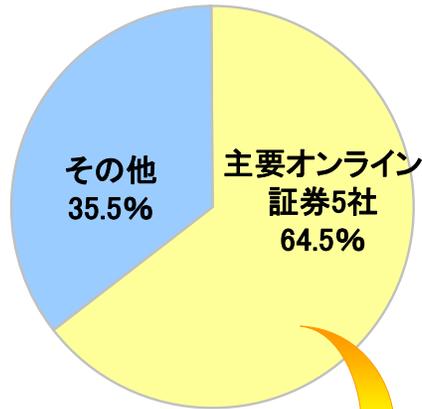
(単位: 10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア)

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

SBI証券の2009年3月期は過去最高の38.7%に到達

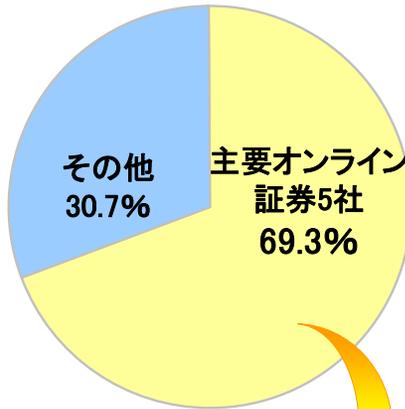
個人株式委託売買代金シェアの推移

2007年3月期
(2006年4月～2007年3月)



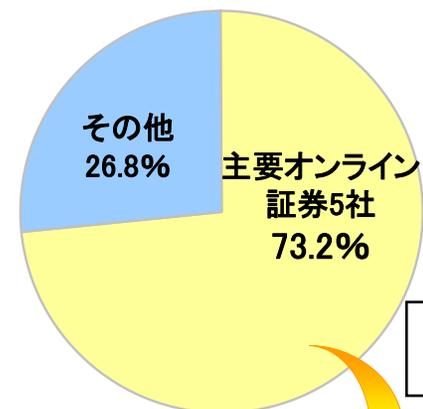
SBI証券	29.4%
楽天証券	13.5
松井証券	9.2
マネックス	6.5
カブドットコム	5.9

2008年3月期
(2007年4月～2008年3月)



SBI証券	35.9%
楽天証券	13.5
松井証券	7.8
マネックス	6.2
カブドットコム	5.8

2009年3月期
(2008年4月～2009年3月)



SBI証券	38.7%
楽天証券	14.4
松井証券	7.7
マネックス	6.3
カブドットコム	5.9

2009年3月単月
42.0%

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

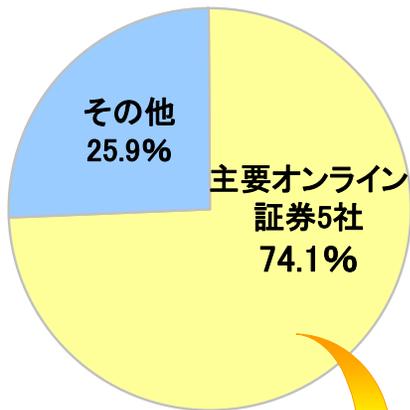
SBI証券はインターネット取引のみで算出

主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

SBI証券の2009年3月期は過去最高の44.7%に到達

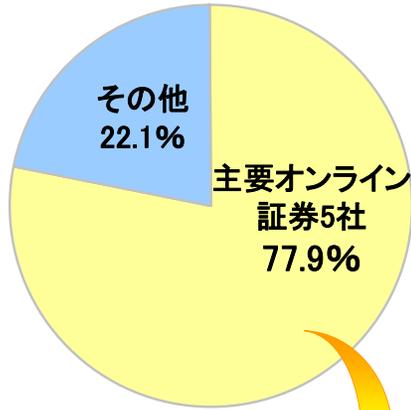
個人信用取引委託売買代金シェアの推移

2007年3月期
(2006年4月～2007年3月)



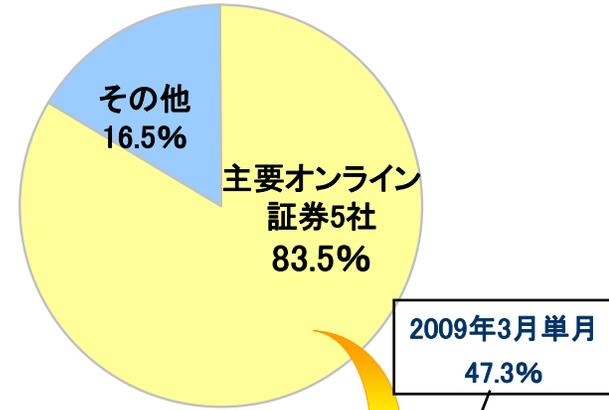
SBI証券	34.4%
楽天証券	14.9
松井証券	11.6
カブドットコム	7.1
マネックス	6.3

2008年3月期
(2007年4月～2008年3月)



SBI証券	40.5%
楽天証券	15.6
松井証券	9.0
カブドットコム	6.6
マネックス	6.1

2009年3月期
(2008年4月～2009年3月)



SBI証券	44.7%
楽天証券	16.5
松井証券	8.2
カブドットコム	6.5
マネックス	6.3

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
個人信用取引委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

SBI証券はインターネット取引のみで算出

【 SBIリクイディティ・マーケット】

(2008年11月17日営業開始)

SBIリクイディティ・マーケットは当初の 収益寄与額予想を大幅に上回る

【営業開始(2008年11月17日)当初予想:2009年3月期】

SBI証券への目標利益寄与額 : 営業利益で約8億円

SBIリクイディティ・マーケットの目標利益額: 営業利益で約4億円



上記予想を大幅に上回る

【2009年3月期 通期での収益貢献】

(単位:億円)

	09年3月期 3Q	09年3月期 4Q	09年3月期 通期
売上高	5.5	23.5	<u>29.0</u>
内、SBI証券のトレーディング益 (SBI証券:営業利益)	3.5	14.9	<u>18.3</u>
営業利益	1.1	7.3	<u>8.4</u>

【参考】上場するFX専業事業者の業績(2009年3月期 第3四半期累計)

(百万円)

	営業収益	営業利益	時価総額(4月24日)
マネーパートナーズグループ ※	7,604	3,132	16,482
FXプライム	4,518	2,175	5,229
マネースクウェア・ジャパン	1,189	161	1,168

※ マネーパートナーズグループのみ連結業績、その他は単体業績。

ネット証券大手4社※1の 外国為替保証金取引売買代金の推移

SBIリクイディティ・マーケットを活用しサービス内容を拡充したことで、
SBI証券におけるFX取引の売買代金は大きく拡大

2009年3月の売買代金は、
2008年6月の約12倍に急拡大

金額は2009年3月の
売買代金

SBI
5兆2,276億円※2

松井
6,218億円
マネックス
6,209億円
カブコム
3,957億円

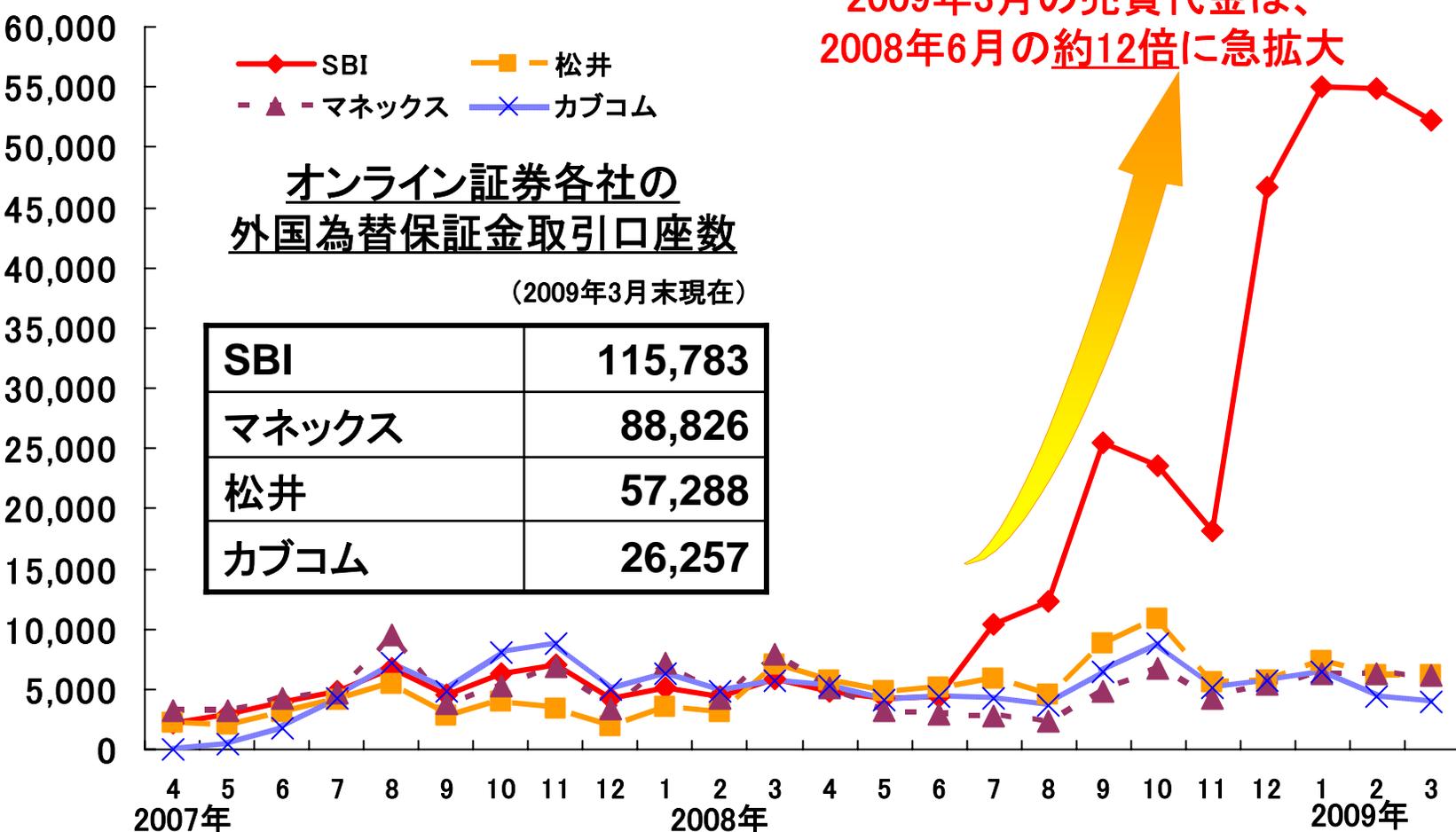
(単位:億円)

◆ SBI ■ 松井
-▲- マネックス × カブコム

オンライン証券各社の 外国為替保証金取引口座数

(2009年3月末現在)

SBI	115,783
マネックス	88,826
松井	57,288
カブコム	26,257



※1 データが開示されたSBI証券、マネックス証券、松井証券、カブコム証券の4社

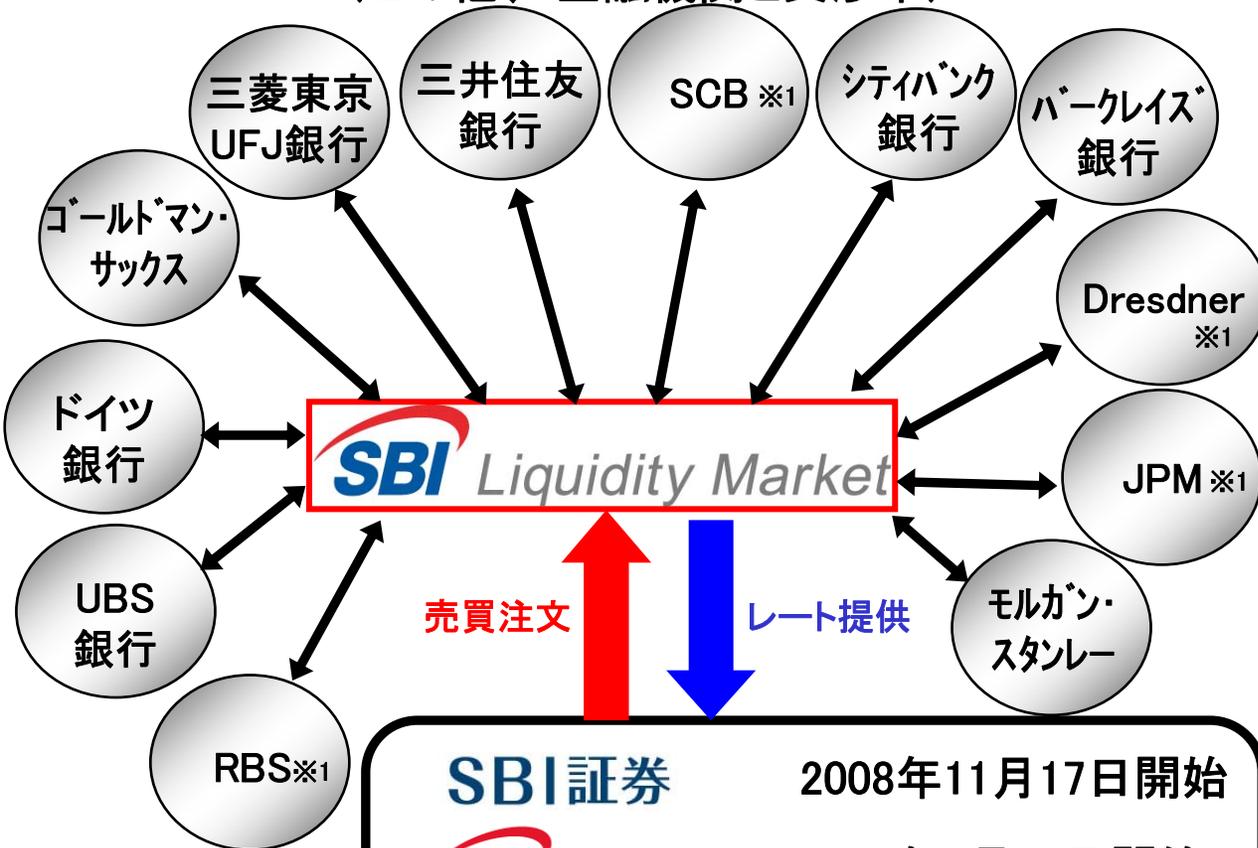
※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FX α』の売買代金合計

営業開始から短期間で取引を急拡大させた SBIリクイディティ・マーケット

カウンターパーティー群

欧米主要金融機関及び国内大手銀行 計12行

(この他、4金融機関と交渉中)



SBI Liquidity Market

(2008年11月17日開業)

	口座数 (SBI FX α)	1日平均 取引数量(枚)
08年11月	70,683	71,400
08年12月	93,498	175,544
09年1月	105,361	259,775
09年2月	112,312	281,844
09年3月	115,783	256,565

【参考】 **くりっく365**
(2005年7月開業)

	口座数	1日平均 取引数量(枚)
09年3月	139,458	241,129

出所: ホームページ等公表資料より当社にて集計

※1 各社略称

- RBS・・・ロイヤルバンク・オブ・スコットランド
- SCB・・・スタンダード・チャータード銀行
- Dresdner・・・ドレスナー・クラインオート証券
- JPM・・・JPモルガン・チェース銀行

SBI証券

2008年11月17日開始

SBI Futures

2009年1月26日開始

住信SBIネット銀行

2009年夏開始に

SBI Sumishin Net Bank

向けて準備中

【SBIジャパンネクスト証券】

(2007年8月27日営業開始)

～第3四半期より昼間取引を開始～

日本最大規模の私設取引市場に

当第4四半期における一日平均売買代金は
対前四半期比**8.7%増の約25億円**に

PTS各社の月間売買代金比較('09年)

(単位:百万円)

運営会社	取引開始時期	1月			2月			3月		
		昼間	夜間	合計	昼間	夜間	合計	昼間	夜間	合計
SBI ジャパン ネクスト	07年 8月	24,429	18,876	43,306	22,413	14,331	36,734	45,823	20,806	66,629
kabu.com	06年 9月	7,032	285	7,317	10,475	187	10,662	15,241	271	15,512
マネックス	01年 1月	—	2,092	2,092	—	1,392	1,392	—	2,101	2,101
大和	08年 8月	—	1,092	1,092	—	984	984	—	1,341	1,341
松井	08年 5月	6	—	6	11	—	11	8	—	8

(4月24日取引終了時点)

**売買代金合計:919億円と
3月を大きく上回るペース
で過去最高記録を更新中**

4月20日の日次売買代金は
87億円と**JASDAQ**(73億
円)を初めて上回る!!

(※)売買代金は各社HP、日本証券業協会HP、日経QUICKより当社にて集計

なお上記は当社独自に集計したものであり、各社の今後の公表数値とは異なる場合があります

シングルカウントとなっており、売りと買いの合計ではありません

顧客利便性の向上へ向けて

◆呼値の刻み:

昼間取引における「呼値の刻み」は、東証の10分の1以下（夜間は東証と対応）



取引所の最良気配よりも有利な値段で取引できる機会の提供

ジャパンネクストPTS:

ex) 2009年4月21日14:41時点の板の状況

0#8411.JN	みずほFG	コール	JNX
現値 ↓	193.2	14:41	(14:41) 売気配 買気配 (14:41)
	-3.8	-1.93 %	500 197.0
	193.8	14:32	2100 195.0
	193.2	14:32	200 194.9
	193.8	14:28	200 194.0
	193.2	14:28	400 193.8
			193.2 101200
出来高	100		5100
累計出来高	743500	14:41	200
売買代金	143433.2	14:41	1100
終値	*197.0	(09-04-20)	188.0 500

値段の水準		呼値の刻み		
		ジャパンネクストPTS (昼間)	カブコムPTS	東証
1円以上	2,000円以下	0.1円	1円	1円
2,000円超	3,000円以下	0.5円	1円	5円
3,000円超	30,000円以下	1円	1円	10円
30,000円超	50,000円以下	5円	10円	50円
50,000円超	300,000円以下	10円	10円	100円
300,000円超		100円 (一律)	100円~10,000円	1,000円~100,000円

(ロイター3000Xtraより抜粋)

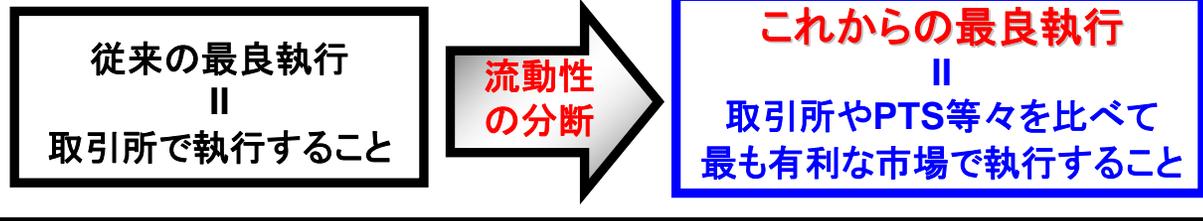
※取引所の刻み値

※(取引所の刻み値の中にある) ジャパンネクストPTSの刻み値

ジャパンネクストPTSの最良買気配が**193.2円**、最良売気配が**193.8円**
→取引所の最良気配の中に、同社の最良気配が入っていることとなる

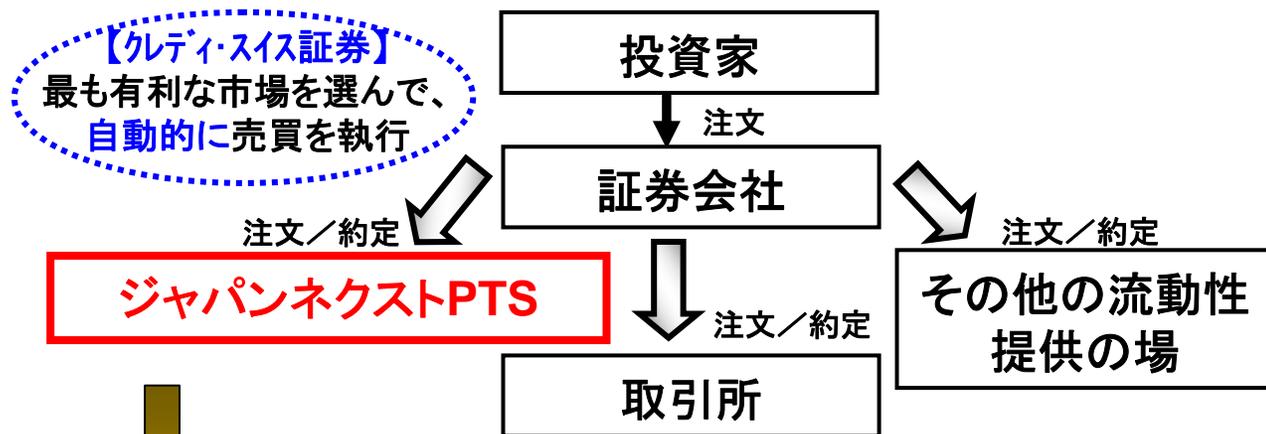
証券会社に広がりつつある最良執行の流れ

金融商品取引法第40条の2 金融商品取引業者は、顧客の注文について、**最良の取引の条件で執行するための方針及び方法**を定めなければならない



最良執行には「価格」「スピード」「約定可能性」などを考慮

記事



「高性能システム」と「小さな呼値の刻み」
などを特徴とし、流動性を増やしつつある
市場が今後証券会社や投資家に最良執行
機会を提供していくことに

(3) ファイナンシャル・サービス事業

2009年3月期

売上高 226億円(前期比 1%増)

営業利益 15億円(同 76%増)

新規事業の赤字縮小が貢献

内 既存事業

売上高 224億円(前期比 変わらず)

営業利益 29億円(同 9%減)

内 新規事業

売上高 10億円(前期比 219%増)

営業利益 ▲14億円(前期比 9億円縮小)

主な連結子会社等

- SBIホールディングス(事業部)
- モーニングスター
- ゴメス・コンサルティング
- SBIベリトランス
- 住信SBIネット銀行(持分法適用)
- SBI損害保険
- SBIアクサ生命保険
- SBIカード
- SBIカードプロセッシング

主な内訳:

- カード(▲5億円)
- カードプロセッシング(▲6億円)
- ネット生保(▲3億円)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

ファイナンシャル・サービス事業のハイライト



既存事業の営業利益は前期比9%減となるが、新規事業の赤字が前期比9億円縮小（ネット生損保事業6.6億円、カード関連事業2.7億円改善）したことにより、事業部門営業利益は76%増の15億円となる

【既存事業】

- ① モーニングスターの通期決算は、連結では子会社ゴメスの不調等により前期比で減収減益となったものの、単体では売上高が前期比で90.4%増の2,317百万円、当期利益が同11.5%増の256百万円と、単体では大幅な増収増益に
- ② SBIベリトランスの通期連結決算は、決済処理・収納代行サービスが順調に拡大し、営業利益、当期利益ともに前期比20%超の増益となる。
- ③ 保険比較サイト等のマーケットプレイス事業は、取引件数92万9千件と過去最高を更新。売上高は前期比で11.3%増の4,737百万円に。

【新規事業】

- ① 07年9月開業の住信SBIネット銀行は、預金残高6,299億円、口座数は41万8千口座（2009年3月末）と、計画を大きく上回って進捗。第4四半期（未発表）は黒字化を見込む。来期の持分法投資損益（営業外損益）の大幅改善が期待される。
- ② 08年1月開業のSBI損保は、保険料引き下げや新たなチャネルの拡充などが奏功して成約件数が伸長。08年4月開業のSBIアクサ生命は、ネット系を中心とした募集代理店での商品販売や新商品の拡充などを通じて新規契約件数の獲得を図る

上場子会社 各社業績

(単位:百万円、()内は前期比増減率%)

※1	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
※2 モーニングスター 2009年3月期	2,792 (-)	323 (-)	406 (-)	247 (-)
※2 ゴメス・ コンサルティング 2009年3月期	404 (-)	▲45 (-)	▲35 (-)	▲21 (-)
SBIベリトランス 2009年3月期	4,402 (+18.8)	921 (+21.5)	942 (+23.3)	561 (+25.0)

※1 モーニングスター、SBIベリトランスは連結業績、ゴメス・コンサルティングは単体の業績を掲載しております。

※2 モーニングスター、ゴメス・コンサルティングにつきましては、前事業年度は決算期変更に伴い、2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヶ月間となっております。このため、前期比増減率は記載しておりません。

(4) 住宅不動産関連事業

2009年3月期

売上高 409億円(前期比 46%減)

営業利益 9億円(同 89%減)

主な連結子会社等

- SBIホールディングス(事業部)
- リビングコーポレーション
- SBIモーゲージ
- セムコーポレーション

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

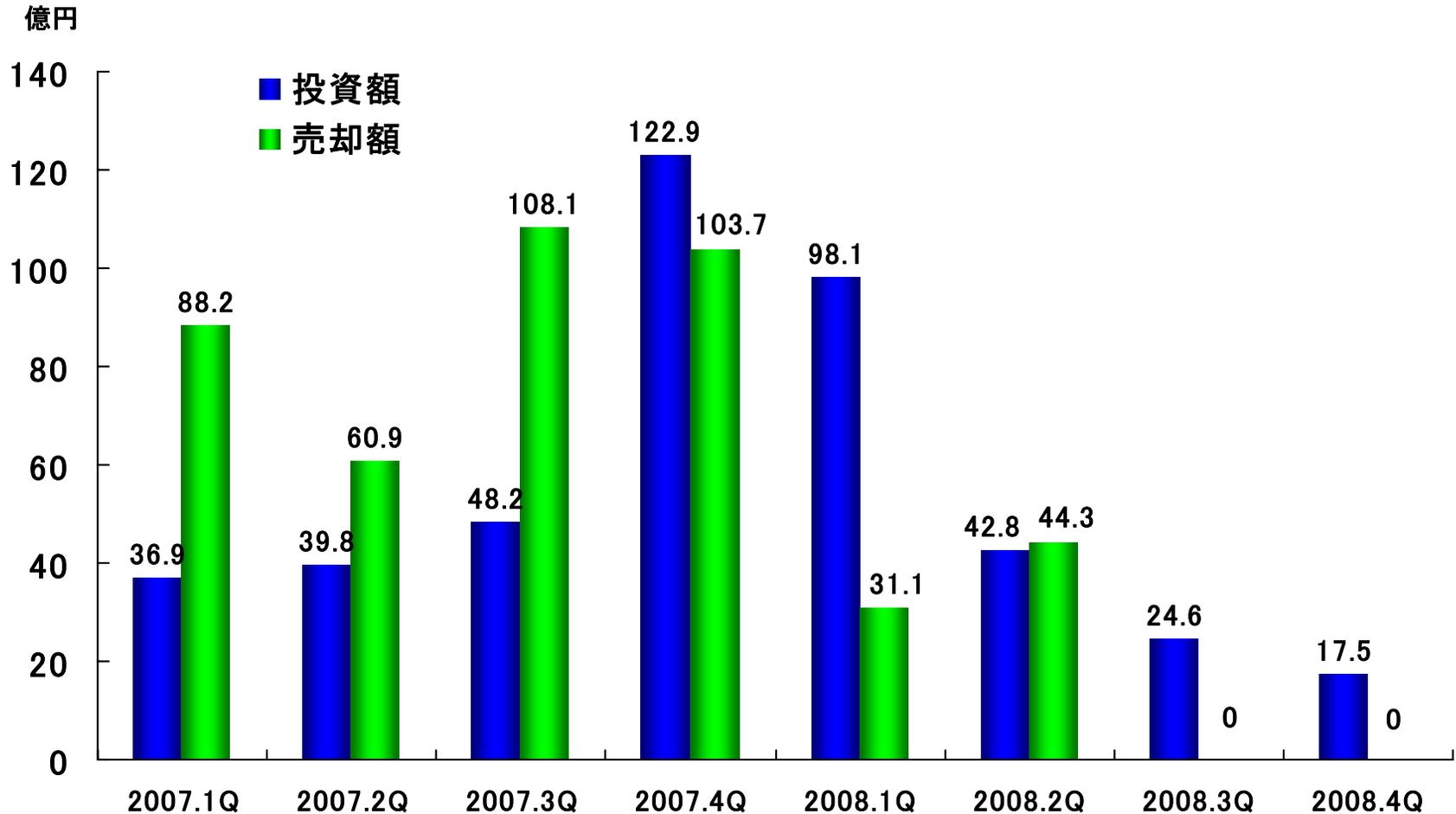
※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

住宅不動産関連事業のハイライト

- I 住宅不動産関連事業は、国内の不動産市場収縮の影響等により、前期比で売上高は46%減の409億円、営業利益は89%減の9億円となる。
- II 2009年3月期第4四半期は、連結子会社のセムコーポレーション(SBIホールディングスに加えSBIキャピタル運営のSBI ValueUp Fund 1号を通じて保有)において、販売用不動産評価損(245百万円)ならびに貸倒引当金繰入(457百万円)を計上した影響で、営業赤字となった。
- III 不動産事業については、前期は年間を通じて物件の売却を進めた反面、当期は、予定していた物件の売却が第1四半期(2008年4~6月期)迄にほぼ一巡したため、前期比で売上高が大幅に減少。
また新規投資も、不動産市況の低迷が続いていることから抑制しており、投資再開の時期を慎重に検討中。
- IV 現在の不動産市況を鑑み、子会社リビングコーポレーションにSBIグループから55億円※の借入極度枠を設定。2009年3月末の極度枠使用額は8.5億円で、同社単独での事業展開は問題ないと思われる。 ※4月27日現在
- V SBIモーゲージは住宅ローン商品「フラット35」を業界最低水準金利で提供、2009年3月末には実行残高は4,639億円となり順調に拡大中。
(SBIモーゲージ 2009年3月期業績:売上高53億円、営業利益11.3億円)
- VI 生活関連ネットワーク事業も順調に成長。比較検索サイト事業ならびに仲介マーケット事業の合算営業利益は、前期比89.8%増の454百万円と大幅に増加。

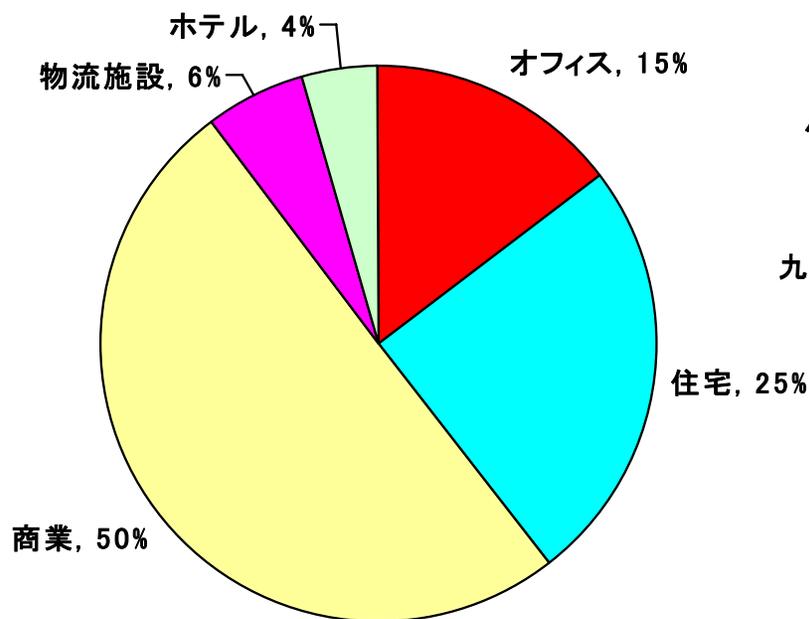
SBIホールディングス 不動産事業本部における 不動産投資額及び売却額の四半期別推移



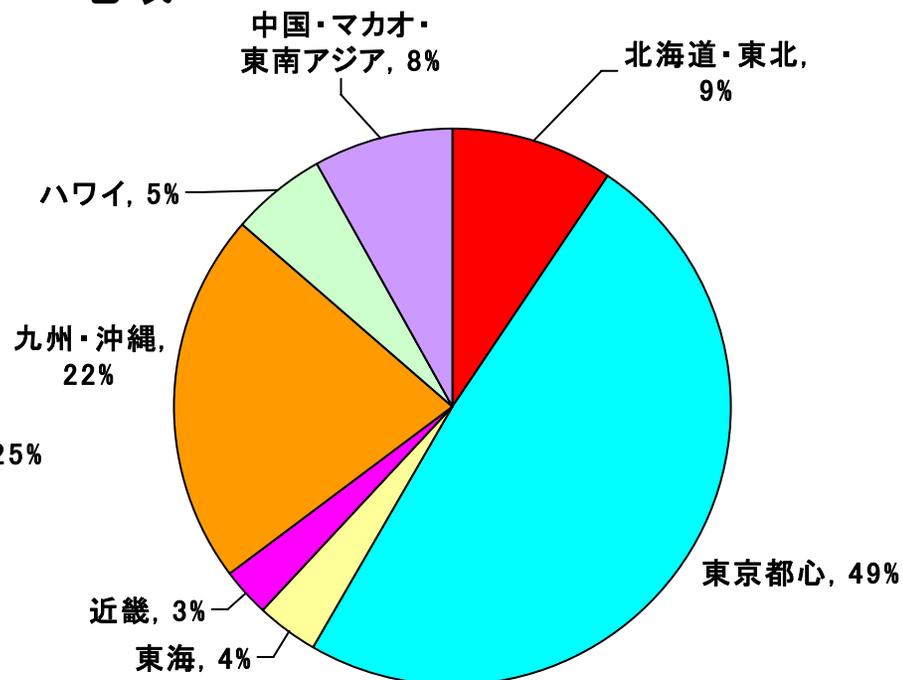
※当該投資及び売却額は不動産事業本部における実績を記載しております。

当社不動産事業における保有物件の状況

不動産物件の種類



地域



※2009年3月末現在、投資金額ベース

**ローンによるレバレッジをかけた開発は行わず、
自己資金での開発が中心**

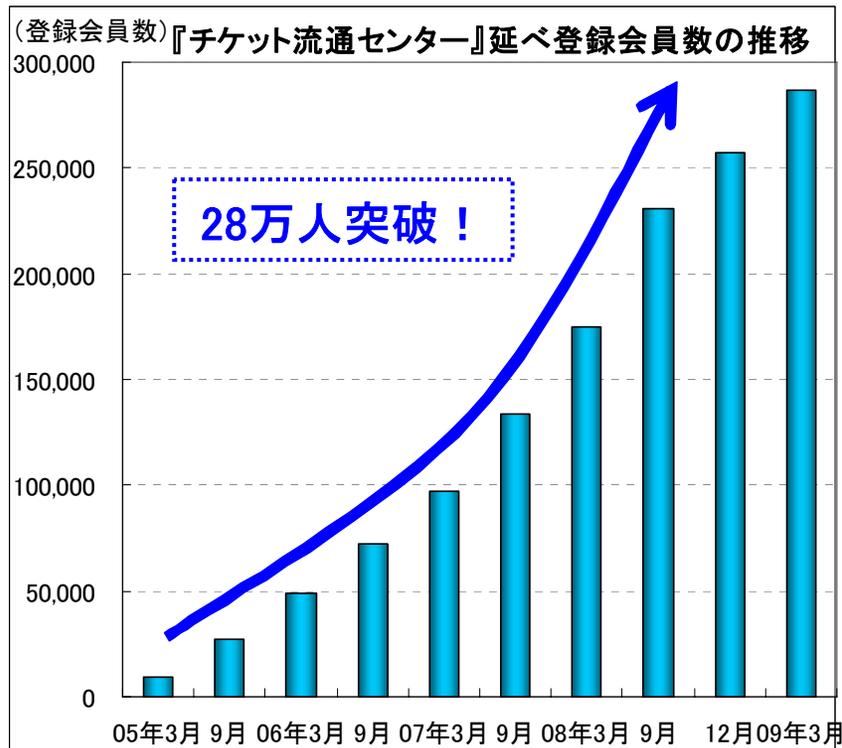
大きな成長をみせる生活関連ネットワーク事業

仲介サイトを運営する「仲介マーケット事業部」

・通期では、**売上高が前期比65.6%増**の802百万円、**営業利益が同96.7%増**の415百万円と、大きく躍進

・商品の売買取引仲介サイト「muSBI(ムスビー)」の**年間成約数は、前期比385.2%増の4万6千件**と大幅に増加

・興行チケットの個人間売買仲介サービスを提供する「チケット流通センター」は、**会員数が28万人を突破**



比較・検索サイトを運営する「インターネットメディア事業部」

・通期では、**営業利益が前期比37.4%増**の38百万円と堅調に推移

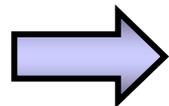
・引越しの見積もりサイト「引越し達人セレクト」および、格安航空券比較サイト「ALL格安航空券比較」では、**モバイル経由の利用が増加**し順調に進捗

【社債関連】

社債の償還について

直近に償還を迎えた社債

	金額(億円)	償還日
SBI証券 無担保普通社債	500.0	2009年3月10日
SBIホールディングス 2009年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	114.8 ※	2009年4月8日

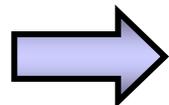


自己資金にて全額償還済み

※ 2009年3月における計12.9億円の
買入消却実施後の残高

今後償還を迎える社債

	金額(億円)	償還日
SBIホールディングス 無担保普通社債	300.0	2009年9月25日

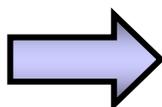


ユーロMTNプログラムに基づく債券発行で調達予定。
既に190億円を調達済み。

2009年3月末現預金残高(連結ベース): 1,271億円

ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(ユーロMTN) プログラムによる資金調達

2009年3月19日：ユーロMTNプログラムの設定完了

- 
- 発行限度額(500億円)内で個別債券を随時発行可能
 - 機動的な債券発行により安定資金を確保

2009年4月～(順次)：

本プログラムに基づき、個人投資家ならびに機関投資家を対象に、
SBIホールディングス 円建社債(愛称：SBI債)の発行を開始

計4回発行したいずれの債券も、募集開始から1週間を経たずに完売

今後も資金需要等を勘案し、随時発行

3. 市場見通しと今期の経営戦略

- (1) 市場見通しと関連セグメントの事業方針概略
- (2) 経営の一層の効率化を目指したSBIグループ内の
組織再編成の継続
- (3) グループ内シナジーの徹底追求
- (4) 株式市場環境に左右されにくい新規事業の早期育成
- (5) 新たな段階に入った海外展開

(1) 市場見通しと関連セグメントの事業方針概略

SBIグループの前提とする市場見通し

国内株式市場

米国の住宅不動産市場は若干反転の兆し(①)が見え始めているので、米国実体経済の回復も当初想定していた「2010年半ば頃」よりも若干早まる可能性があると思われる。そのため、米国株式市場に対するこれまでの「2009年秋～年末」にかけて実体経済に先行して回復し始める可能性が高いという見込みも、早まる可能性が出てきた。米国株式市場に連動性の高い日本の株式市場も同様の動きをすると予測。

海外株式市場

主要新興国の中では、中国(②)・ロシア・ベトナム(③)の回復が早く、続いてインドも回復していくと思われる。

為替

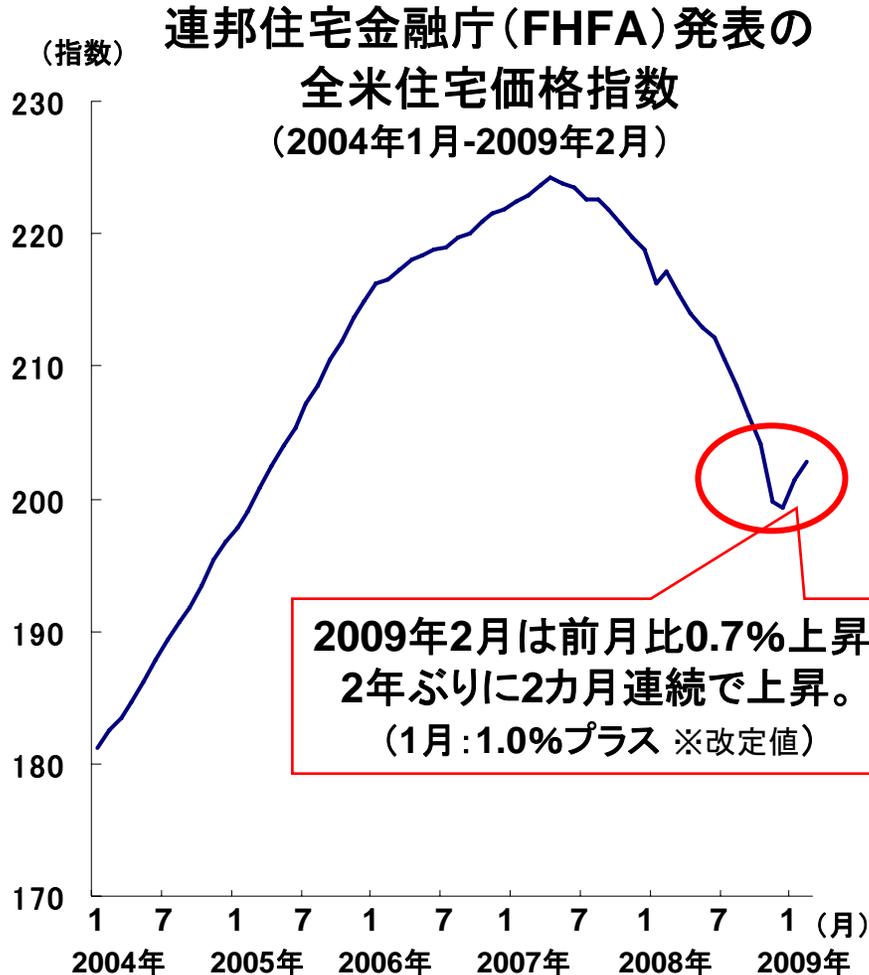
日本は想定以上に内需の落ち込みが大きく、それを受けて経済成長率も想定以上に落ち込んだ。また、政局への不信感などから円が売られ、1ドル=100円台に入る円安局面も見られた。当面は95～105円のレンジが続くと予測。

国内不動産市場

株式市場の反転後、約1年程で反転が見込まれる。

①反転の兆しが見え始める米国住宅関連市場

2月の全米住宅価格指数は1月に引き続き上昇。3月の新築一戸建て住宅販売件数は7ヶ月ぶりにプラスに転じた2月よりは0.6%減少したが、市場予測平均(33万7000戸)を上回り、下げ渋りの兆候が見られ始めた。



米国の新築一戸建て住宅販売件数

2009年

・1月:30万9000戸 ※当初発表
→2月に32万2000戸に上方修正
1963年の統計開始以来、過去最低



・2月:33万7000戸(前月比4.7%増)
※当初発表
→3月に35万8000戸(前月比8.2%増)
に上方修正

前月比プラスは7カ月ぶり

・3月:35万6000戸(前月比0.6%減)
市場予測平均を上回る

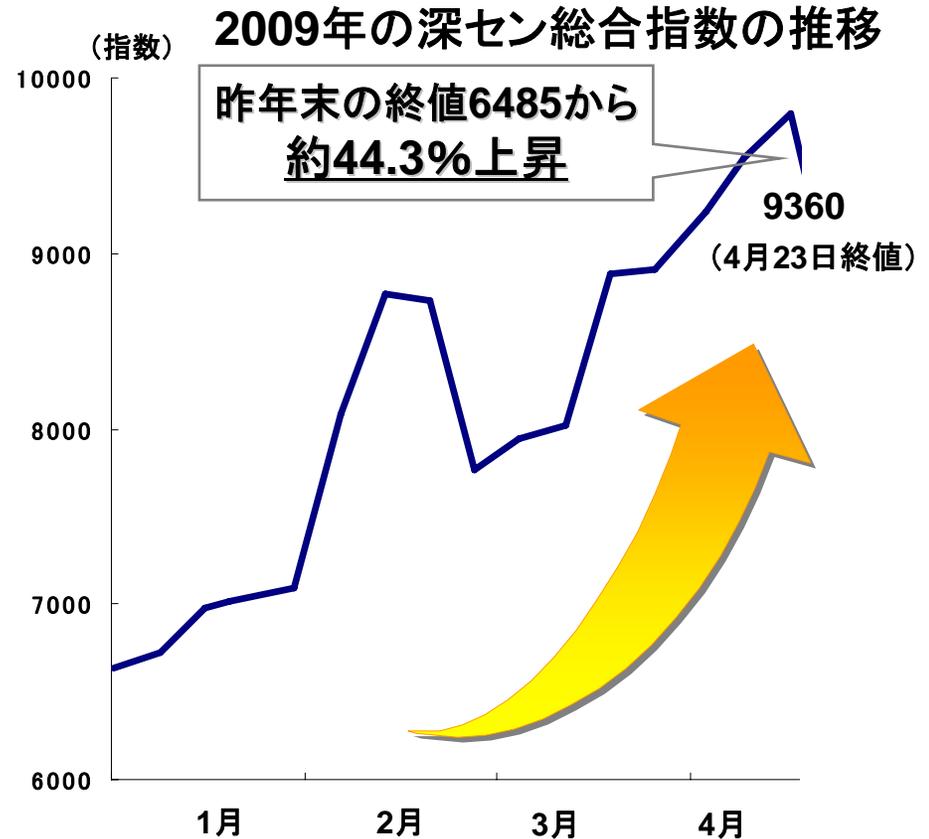
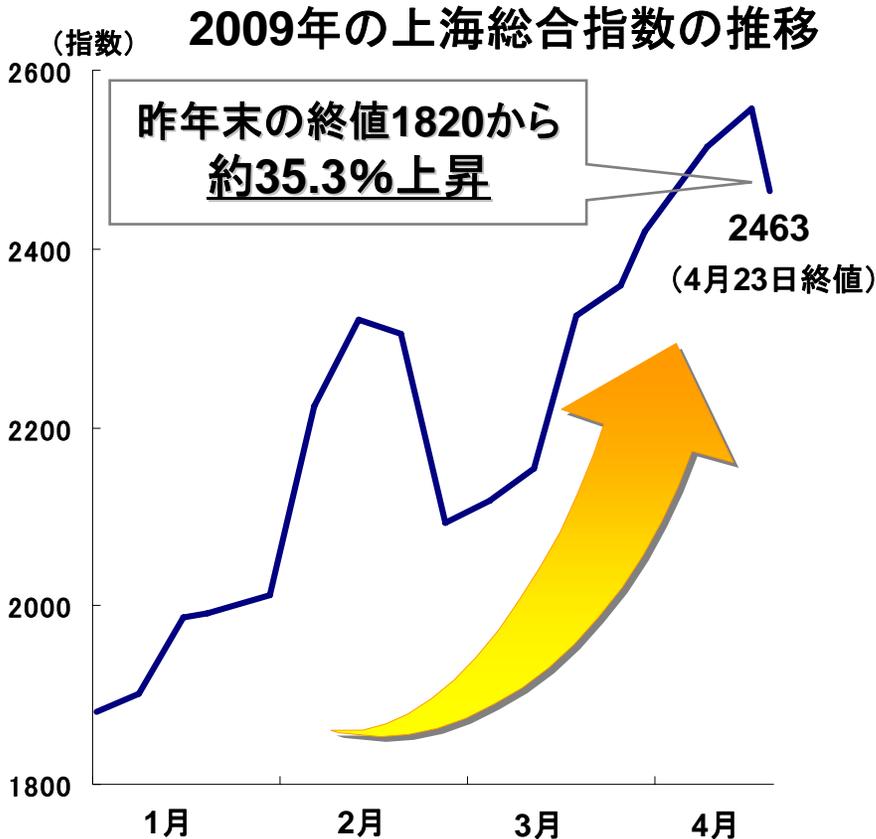
※数値は季節調整済みの年率換算

(データ出所:米商務省発表資料より)

②上昇傾向の中国株式市場

日経平均株価が昨年末比1.5%^(※)の上昇であるのに対して、今年に入ってから中国株式市場は上海証券取引所・深圳証券取引所ともに上昇傾向にある。

(※2009年4月23日終値)



ゴールドマン・サックスは2009年の中国経済成長率を従来予想の6%から8.3%へと上方修正し、2010年についても従来予想の9.0%を10.9%へと上方修正した。

③比較的高い経済成長を維持するベトナム経済

記事

(記事より抜粋)

「統計総局のまとめによると、2009年1-3月期の小売り・サービス業売上高は前年同期に比べ21.9%増加。個人所得税の本格導入延期や最低賃金の引き上げなどの政策も消費を後押ししている。」

「アジア開発銀行(ADB)の予測では、今年のベトナムの成長率は4.5%。(中略)10年は6.5%で域内トップになる見通し。」

<ADB駐在員事務所長の話>

「ベトナムは輸出製品に占める高度な電子機器の割合が他のアジアの国よりもはるかに低い。ハイテク製品の主な輸出先である欧米や日本の景気低迷がベトナムの輸出に与える影響は(他の国に比べて)軽微なものとなるだろう。」

関連セグメントの主な事業方針

アセットマネジメント事業：

- ・海外ファンドの新規設立は、現在準備が最終段階の2つが完了すれば、海外への布石は当面終了し、残るはブラジルのみ
- ・設立済みで投資待機中のファンドからの投資は、且つ各国株式市場の本格回復前のタイミングで速やかに実行

証券関連事業：

- ・株式市場回復時の収益最大化を目指した取引シェアの更なる向上
- ・FX取引等による収益の多様化

住宅不動産事業：

- ・売却の推進と新規投資の抑制

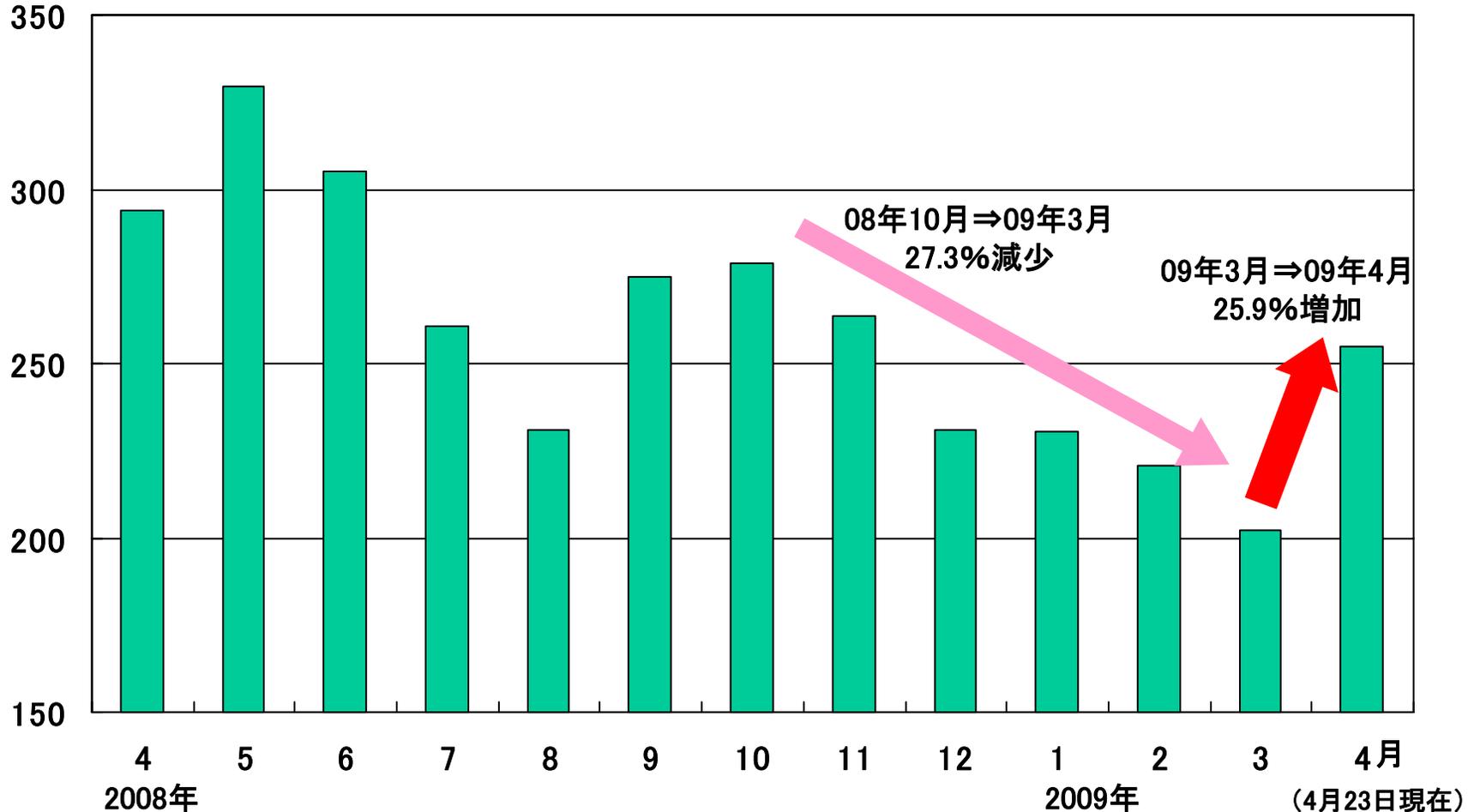
【2010年3月期に向けた復調の兆し】

2010年3月期に向けた復調の兆し①

SBI証券 1日平均株式委託売買代金の推移

2008年10月以降減少が続いていた1日平均株式委託売買代金は、
株式マーケットの復調にあわせて2009年4月に増加に転じる

(単位:10億円)



既に営業利益・純利益は、2008年度第3四半期を底に第4四半期にかけて増加

2010年3月期に向けた復調の兆し②

アセットマネジメント事業における IPO/M&A実績と見込み

	事業開始から 2007年3月期まで	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期 見込み
IPO・M&A社数	99	12	0	7

審査の厳格化、長期化の流れの中で上場延期が続いていたが、2010年3月期は現時点で7社の上場を見込む

※ IPO予定件数は、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。尚、過去実績のIPO・M&A社数はすでに売却済みのものを含みます。

2010年3月期に向けた復調の兆し③

海外VCファンドの運用状況

New Horizon Fund

比較的簿価の低いNew Horizon Fundは、中国株式市場がやや持ち直す中、継続して保有株の売却を実施。

09年4月1日-24日の保有株式売却状況

	Zoomlion	Goldwind	Kingsoft
株数	216万株	300万株	1,811万株
税引後売却額	638百万円	1,629百万円	881百万円

・休止していた投資を、一部の海外ファンドでは再開

Fullerton Asia Financial Fund

・08年10月に運用を開始したFullerton Asia Financial Fundは、香港・台湾・東南アジア諸国での運用が好調に推移。世界的金融危機の最中、4月23日時点で約48百万USDを運用し、2.3%の利回りを確保している。

(2) 経営の一層の効率化を目指したSBIグループ内の 組織再編成の継続

経営の一層の効率化を目指したSBIグループ内の 組織再編成の継続(1)



完全子会社化

SBIフューチャーズ (2009年3月期営業利益: ▲4.5億円)

国内商品先物市場の市場規模縮小等、事業環境が著しく悪化している為、
商品取引受託業務を廃止し、株式交換による完全子会社化を実施

株式交換の概要

- ・ 株式交換の日程(予定)

4月27日	株式交換契約締結
7月27日	SBIフューチャーズ株式 最終売買日
7月28日	SBIフューチャーズ 上場廃止日
8月1日	株式交換 効力発生日

- ・ 株式割当比率

SBIフューチャーズ普通株式1株につき、SBIホールディングス普通株式3株

- ・ 株式交換により充当するSBIホールディングス自己株式数

普通株式23,040株(新株発行は行わない)

経営の一層の効率化を目指したSBIグループ内の 組織再編成の継続(2)



売却

SBIカードプロセッシング (2009年3月期営業利益: ▲6.1億円)

ノン・コア事業であることからカード事業と切り離し、
システムベンダーへの売却に向けて交渉中

より成長できる環境への事業移管

SBIイコール・クレジット (2009年3月期営業利益: 2.3億円)

4月21日に全ての貸付業務を停止し、住信SBIネット銀行の
個人ローン「ネットローン」への保証業務に注力。

事業効率を高めるための統合

SBIカード (2009年3月期営業利益: ▲5.0億円)

関連する事業を一体的に運営することで事業効率を高めることを
目指し、SBIイコール・クレジットとの統合を予定

SBIマネープラザ展開による多角化

SBIモーゲージ (2009年3月期 売上高: 52億円 営業利益: 11.3億円)

SBI住宅ローンショップの周辺に、住宅ローンだけでなくグループ内外の
様々な金融商品を取り扱うSBIマネープラザを主としてフランチャイズで
展開。

(3) グループ内シナジーの徹底追求

SBIグループのシナジー効果の具体例(1)

SBI証券と住信SBIネット銀行

決済機能

住信SBIネット銀行

 SBI Sumishin Net Bank

 Synergy SBI証券

資産運用機能

連携サービス例: アグリゲーション機能

住信SBIネット銀行でSBI証券の残高を同時に表示。株式情報へのリンクでSBI証券での証券取引も可能。

追加保証金等自動振替サービス

追加保証金が必要な場合に、代表口座の円普通預金からSBI証券口座に自動的に振替えるサービス。

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス)

SBI証券専用銀行口座(SBIハイブリッド預金)残高を、SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

口座開設同時申込

SBI証券の口座開設と同時に住信SBIネット銀行の口座開設手続きが可能。
(SBI証券の銀行代理業)

SBI証券の口座開設申込者の約5割が住信SBIネット銀行の口座を同時申込

(※)

※2009年3月末時点⁶⁸

SBIグループのシナジー効果の具体例(2)

保険の窓口「インズウェブ」とネット損保・ネット生保事業

国内最大級の「保険のマーケットプレイス」



中立的な立場で多彩な保険商品の一括資料請求・一括見積もりサービスを提供

自動車保険

参加損害保険会社等:22社

自動車保険見積もり数:

年間75万件超(08年度)

生命保険

参加生命保険会社等:22社

火災保険

バイク保険

ドライバー保険

個人年金

学資保険

海外旅行保険

ゴルフ保険

レジャー保険

ペット保険

SBI損保

~契約件数の**約5割**が
インズウェブ利用者~



~インズウェブ経由での**契約件数**が徐々に増加~

その他損害保険会社

その他生命保険会社

その他金融機関等

SBIグループのシナジー効果の具体例(3)

SBI損保・SBIアクサ生命で販売チャネルが拡大

SBIグループの顧客基盤(ネット顧客主体)

SBI証券 186万口座

住信SBIネット銀行 41万口座

SBI Sumishin Net Bank

SBIグループのリソースを
活用するネット生損保事業

SBIグループの
ネットチャネル

保険の窓 インズウェブ
年間利用者75万人
日本最大級の「保険一括見積りサイト」

SBI Card

SBI Mortgage

SBI損保

•2009年4月～銀行窓販売チャネルとして住信SBIネット銀行での取り扱い開始

新車選びのコンシェルジュ
AutoCone 年間利用者約210万人
日本最大級の「新車見積りサイト」

Synergy

MoneyLook
口座管理ソフト
ユーザー数65万人

SBI アクサ生命

【代理店チャネルの契約件数シェア】

- ・SBI証券 : 約12%
- ・住信SBIネット銀行: 約10%

(※09年1-3月集計分)

E-LOAN

ローン比較

MORNINGSTAR

投資情報

ライフプランニングサービス
SBI マネーワールド



SBIグループのシナジー効果の具体例(4)

～「SBIオートサポート」を販売チャネルとしたリアルへの取り組み①～

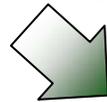
SBI損保の「自動車保険」

SBIオートサポートの 中古車販売業者登録数は既に970社に(*)

(*)2009/4/15現在



- ・オークション会場運営ノウハウ(国内3ヶ所運営)
- ・会員企業:14,000社以上
- ・年間総出品台数:約70万台



30%



70%

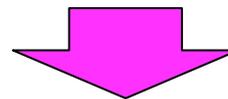


SBIオートサポート

【自動車関連金融商品】

2008/10/14 営業開始
中古車販売業者を通じた購入者
への金融サービス提供を支援

SBI損保「**自動車保険**」



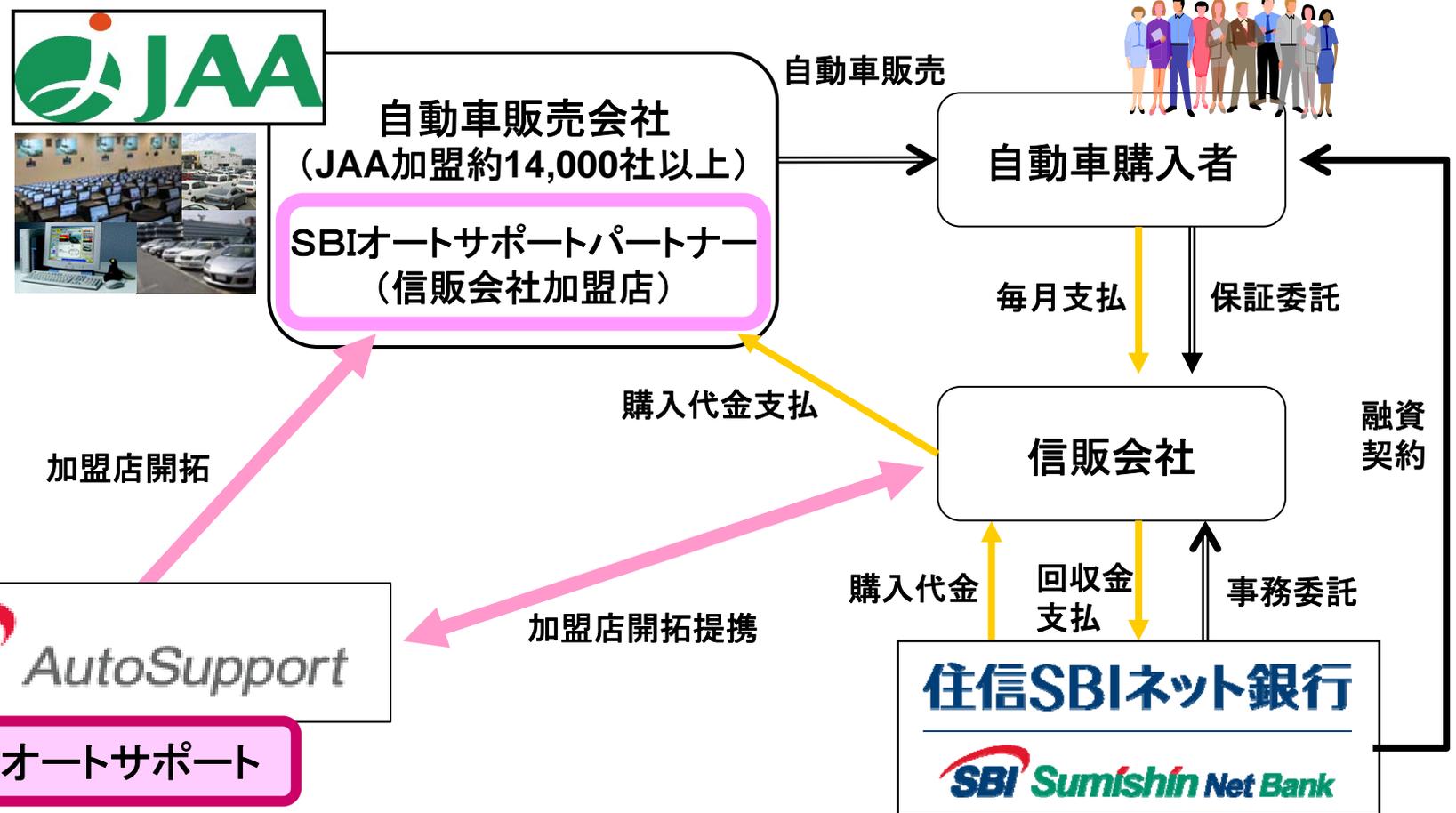
SBI損保

収入保険料倍増
を目指す!



SBIグループのシナジー効果の具体例(5)

～「SBIオートサポート」を販売チャネルとしたリアルへの取り組み②～
2009年度上期、住信SBIネット銀行「オートローン」販売開始を目指す



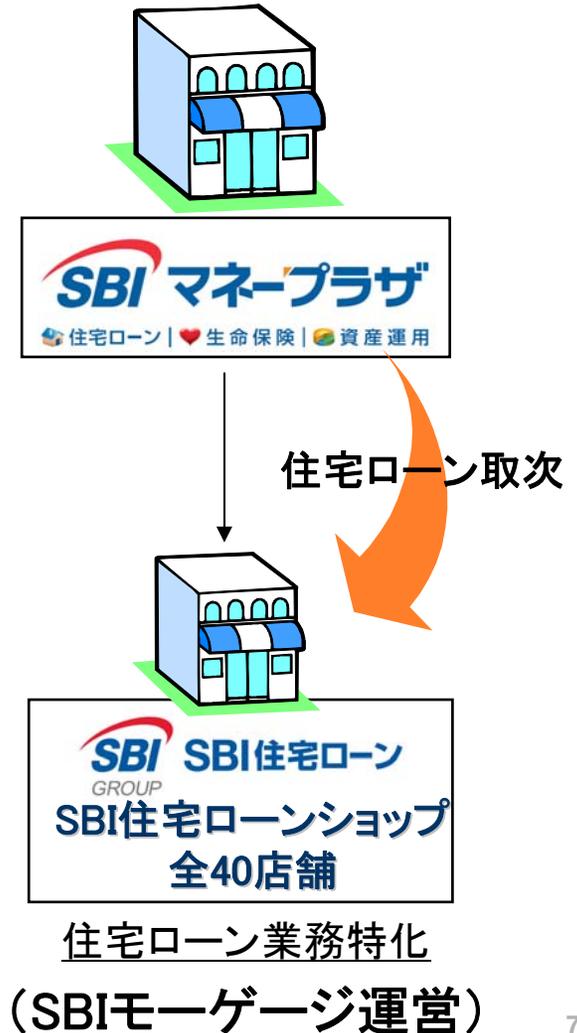
「新・マネープラザ構想」

住宅ローン業務に特化した住宅ローンショップ周辺にSBIグループ内外の金融商品を取り扱うSBIマネープラザを主としてフランチャイズ方式で展開

SBIマネープラザについて

- SBIマネープラザ株式会社(2009年2月設立)が運営
- SBIグループ内外の金融商品を取り扱う来店型金融ワンストップ・サービスを展開

※SBI証券の店舗の一部でも様々な金融商品を取り扱うことを検討中



(4) 株式市場環境に左右されにくい新規事業の早期育成

【住信SBIネット銀行】 (2007年 9月開業)

【SBI損害保険】 (2008年 1月開業)

【SBIアクサ生命保険】 (2008年 4月開業)

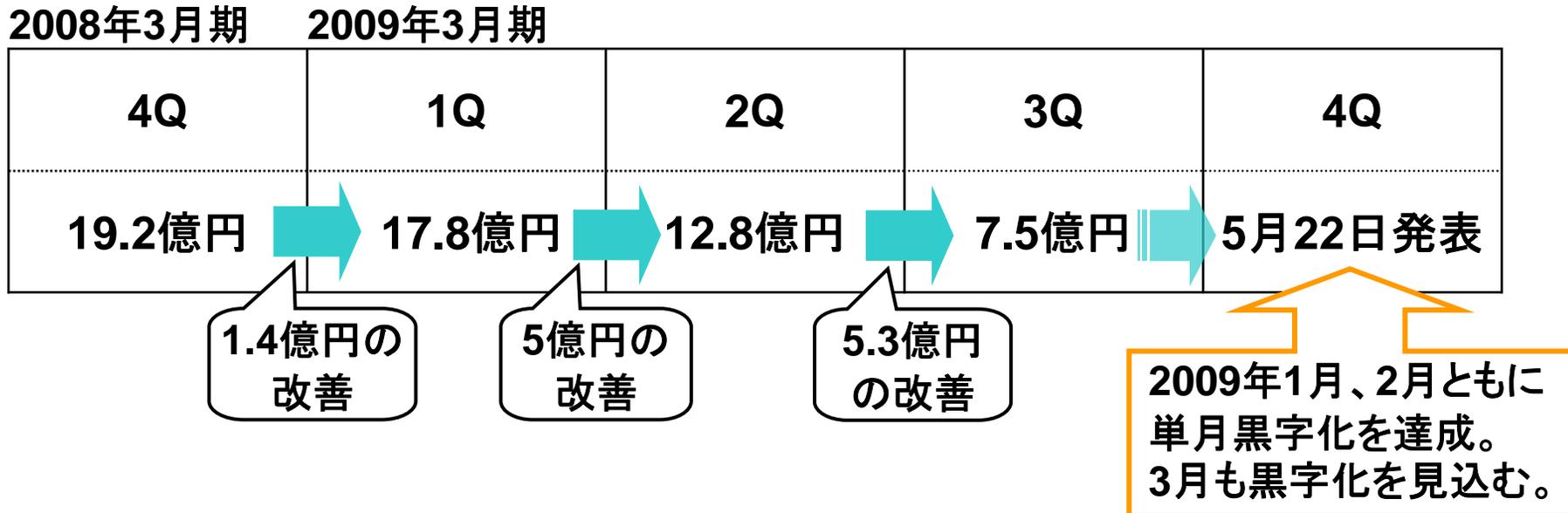
【住信SBIネット銀行】

開業時の事業計画 (2007年9月24日開業)

- ・目標口座数 2010年3月期:40万口座程度、2012年3月期:60万口座程度
- ・目標預金量 2010年3月期:7,000億円程度、2012年3月期:1兆円程度
- ・目標収益 2010年3月期:単年度黒字化
2012年3月期:当期純利益50億円程度・累損解消

～2010年3月期黒字化が視野に～

【経常損失の推移】



**2010年3月期の単年度黒字化に向けて
引き続き業績改善の見込み**

預金残高は開業から538日で6,000億円を突破

競争力のある金利の設定、個人顧客に対する手数料無料でのATM入出金・振込取引の提供のほか、各種キャンペーンの展開により、2007年9月24日の開業から538日で預金残高が6,000億円を突破した。

各行が預金残高6,000億円突破に要した日数

	開業日	預金残高が 1,000億円を 超えた時期 (注1)	開業からの 日数	預金残高が 6,000億円を 超えた時期 (注1)	開業からの 日数	預金残高 (注2)
イーバンク銀行	2001/7/23	2003/10/1～ 2004/3/31	801～ 983日	2007/8/7	<u>2,207日</u>	7,350億円
ジャパンネット銀行	2000/10/12	2002/10/1～ 2003/03/31	720～ 901日	—	—	4,484億円
ソニー銀行	2001/6/11	2002/3/1～ 2002/03/31	264～ 294日	2005/12/1～ 2005/12/31	<u>1,635～ 1,665日</u>	13,263億円
住信SBIネット銀行	2007/9/24	2007/11/19	57日	2009/3/14	<u>538日</u>	6,476億円

(注1) 各行公表資料より、預金残高がそれぞれの金額を超えたことが判明した時期

(注2) 住信SBIネット銀行は2009年4月23日時点の残高、ジャパンネット銀行は2008年12月末、ソニー銀行・イーバンク銀行は2009年3月末の残高

住宅ローン実行累計額も順調に拡大

～住宅ローン取扱い開始から**551日**で、同実行累計額**2,000億円突破**～

(2009年3月27日)

(ジャパンネット銀行、イー・バンク銀行は住宅ローン取扱なし)

	ソニー銀行	住信SBIネット銀行 (注1)
開業日	2001年6月	2007年9月
住宅ローン取扱い開始	2002年3月	同上
2000億円突破に 要した日数	1385～1475日 (注2)	551日

インターネット専門銀行としては最速での到達！

住信SBIネット銀行では、キャンペーン優遇金利として基準金利より最大年2.2%優遇するなど競争力のある金利の設定や8疾病保障が無料で付保可能になるほか、一部繰上返済手数料・金利タイプ変更手数料無料や銀行への来店不要で契約手続きが完了等々の顧客利便性を追求したサービスを展開

(注1)ソニー銀行は約定返済分を反映した実行残高、住信SBIネット銀行は実行金額ベース

(注2)公表資料より当社にて集計

順調に拡大する住信SBIネット銀行の顧客基盤

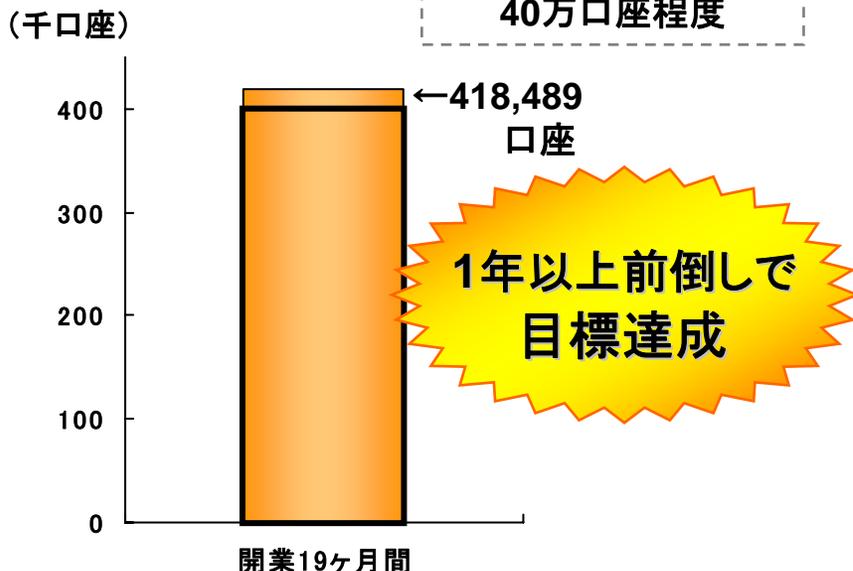


2009年3月末時点 ※()内は2009年4月23日時点の速報値

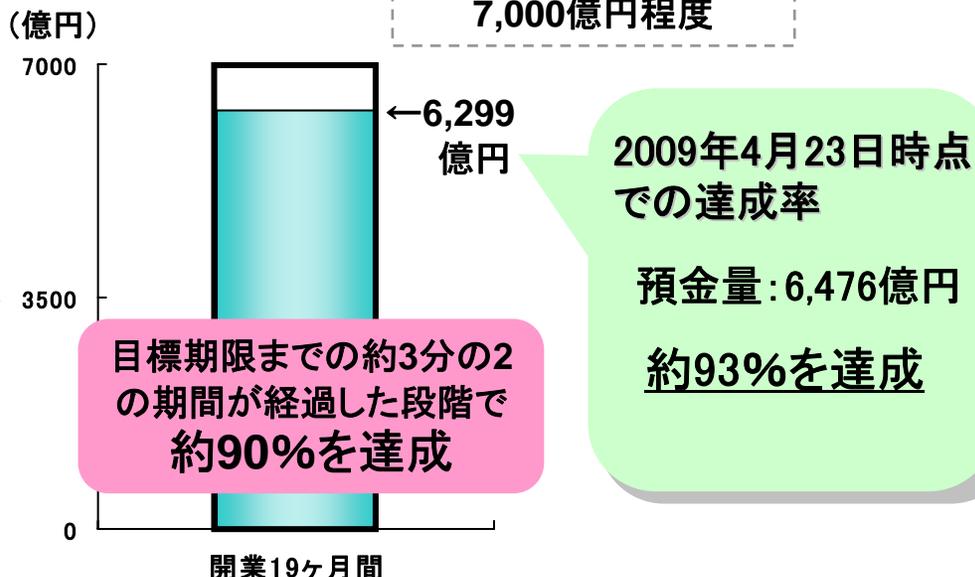
口座数:	418,489口座	(435,548口座)
預金量:	6,299億円	(6,476億円)
貸出金残高:	2,130億円	(2,218億円)
	(住宅ローン+ネットローン)	

<2009年3月末での達成率>

口座数 目標:2010年3月末で
40万口座程度



預金量 目標:2010年3月末で
7,000億円程度



The Asian Banker誌より 「最優秀インターネット専業銀行賞」を受賞

「The Asian Banker Excellence in Retail Financial Services Awards 2009」

(リテール金融サービス表彰2009)

【The Asian Banker誌のプレスリリースより一部抜粋(仮訳)】

SBI Sumishin Net Bank wins the award for Best Internet Only Bank, 2008. (中略)

This bank attained \$4.3 billion of deposits only after 11 months of the inception of the business, acquiring more deposits than most of its peers in a similar period. It achieved close to \$80 million in sales in the first nine months of FY2008 and it is well on its way to making profits by the end of March 2010.

住信SBIネット銀行は2008年の最優秀インターネット専業銀行賞を受賞されました。(中略)

同社は、43億ドルの預金量を開業からおよそ11ヵ月で達成し、これは同業他社が同期間(開業から11ヵ月間)に獲得した預金量を上回るものです。2008年度の第1四半期から第3四半期までの9ヵ月間においては8,000万ドルの経常収益を達成し、同社の業績は2010年3月期の黒字化に向けて好調に推移しております。



第2・3四半期に引き続き、顧客基盤を拡大中

インターネット専門銀行の第4四半期(1月-3月)比較

	2008年3月期第4四半期中 (1-3月)の増減数		2009年3月末
	口座増加数 (口座)	預金増加額 (百万円)	顧客あたり 預金残高 (千円) (※2)
住信SBIネット銀行	<u>84,596</u>	<u>77,959</u>	<u>1,505</u>
ソニー銀行	22,486	▲12,900	1,832
イーバンク銀行	146,000 (※1)	▲37,600	233
ジャパンネット銀行 (※3)	—	—	—

※1 累計口座開設承認数(解約件数を除く)の増加数

※2 預金残高÷口座数

※3 ジャパンネット銀行は未開示

【SBI損害保険】

開業時の事業計画

(2008年1月16日開業)

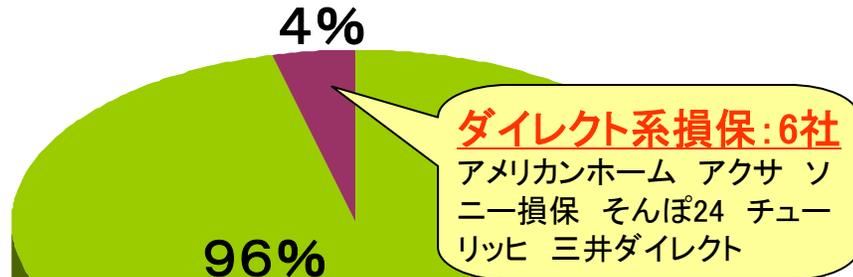
- ・目標契約件数 5期目：約30万件
- ・目標収益 5期目：単年度黒字化、10期目：収入保険料250～300億円

ネット損保の伸びる余地の大きい自動車保険市場

自動車保険(元受正味保険料)にみる業界構成比

■元受正味保険料(2008年3月期)《自動車》

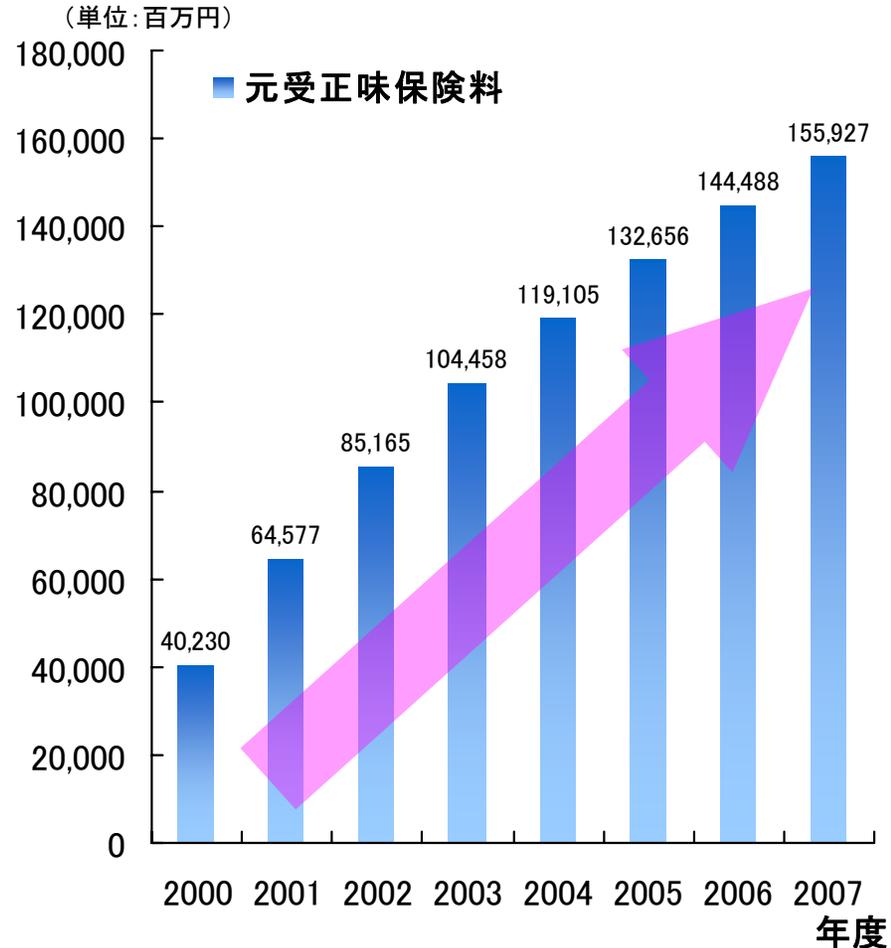
	2008年3月期
代理店系	3兆4,752億円
ダイレクト系	1,559億円
合計	3兆6,311億円



代理店系損保: 17社

あいおい損害保険会社 朝日火災海上保険会社 共栄火災海上保険会社 ジェイアイ傷害火災保険株式会社 スミセイ損害保険株式会社 セコム損害保険株式会社 セゾン自動車火災保険株式会社 株式会社損害保険ジャパン 大同火災海上保険株式会社 東京海上日動火災保険株式会社 日新火災海上保険株式会社 ニッセイ同和損害保険株式会社 日本興亜損害保険株式会社 日立キャピタル損害保険株式会社 富士火災海上保険株式会社 三井住友海上火災保険株式会社 明治安田損害保険株式会社

伸び続けるダイレクト系損保

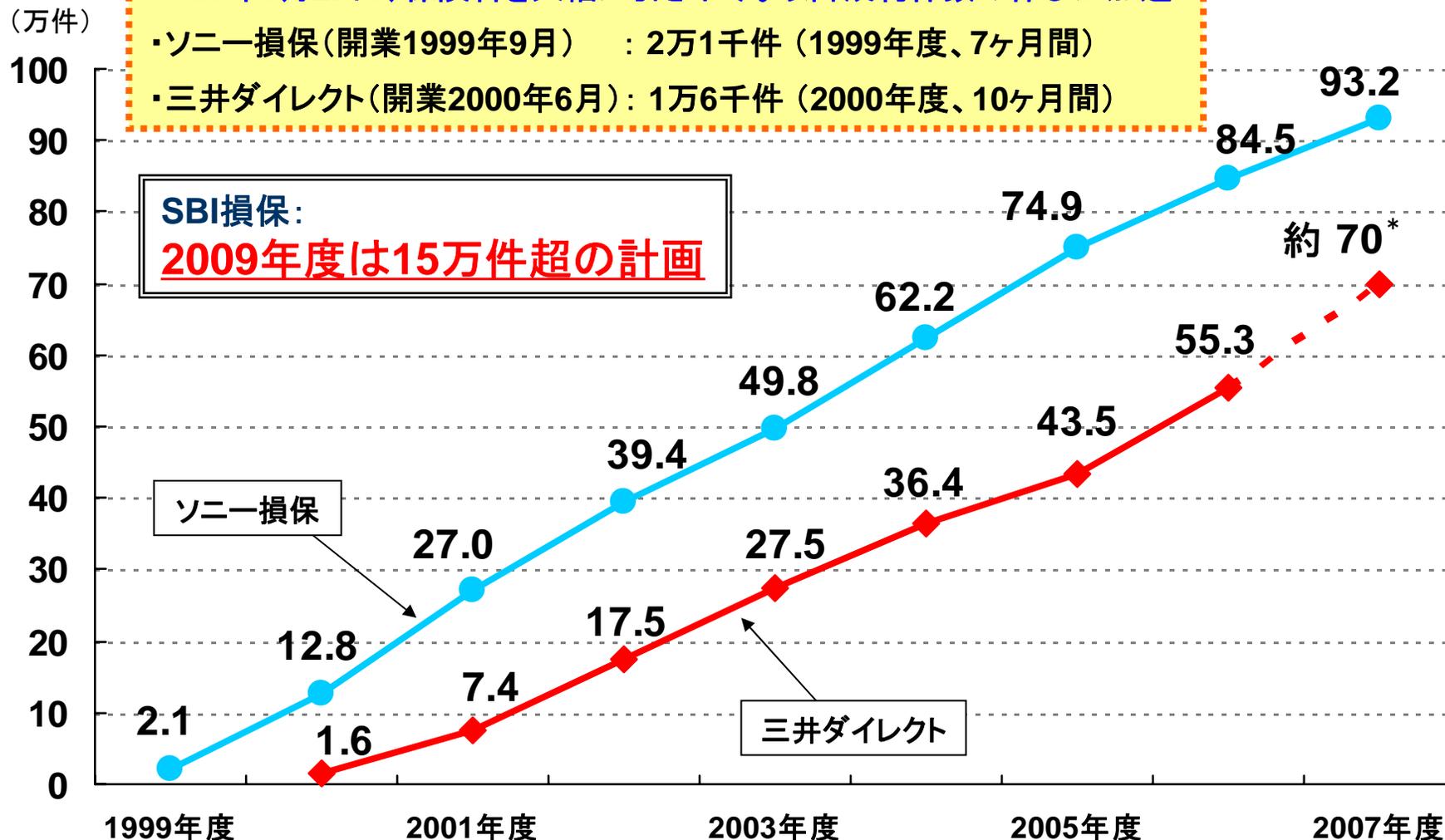


(出典) 各社ディスクロージャー誌、決算短信、自動車保険比較ランキングHPをもとに作成。

主要ダイレクト損保の創業時の件数比較

営業開始以来の契約件数推移

- ・SBI損保（開業2008年1月16日）：2万5千件（～09/1/16）
⇒08年3月27日、保険料を大幅に引き下げ。以降成約件数の伸びが加速
- ・ソニー損保（開業1999年9月）：2万1千件（1999年度、7ヶ月間）
- ・三井ダイレクト（開業2000年6月）：1万6千件（2000年度、10ヶ月間）



SBI損保：
2009年度は15万件超の計画

* 三井ダイレクト社の2007年度契約件数は当社推計値

主要ダイレクト損保との創業時の業績比較

■ ソニー損保（開業1999年9月）

（単位：百万円）	1999年度	2000年度	2001年度
経常収益	1,316	7,600	16,488
保険引受費用	1,709	7,019	12,910
営業費及び一般管理費	5,502	9,297	9,486
経常利益	▲3,430	▲5,641	▲4,097

■ 三井ダイレクト（開業2000年6月）

（単位：百万円）	2000年度	2001年度	2002年度
経常収益	892	3,758	8,301
保険引受費用	997	3,413	6,834
営業費及び一般管理費	3,497	4,352	5,349
経常利益	▲763	▲908	▲1,431

■ SBI損保（開業2008年1月）（*）

（単位：百万円）	2007年度	2008年度	2009年度（計画）
経常収益	7	1,399	4,886
保険引受費用	15	1,545	4,370
営業費及び一般管理費	508	1,399	2,017
経常利益	▲335	▲321	▲362

開業2年目の
契約件数1件あたり
コスト比較（※）
（単位：万円）

ソニー損保：7.2
三井D：5.8
SBI損保：3.9

（※）契約件数1件あたりコストは、各社開業2年目の年度の営業費及び一般管理費を件数で単純に割ったものであり、1件あたりの獲得コストではありません。

（*）2007年度は開業後3ヶ月間の数字です。2008年度の数字は、他社と比較し易くするため再保険の分を割り戻して算出した場合の数値であり、再保険を行った実際の決算数値とは異なります。2009年度の計画はあくまでSBI損保が独自で試算した業績目標数値です。

また、当該計画には再保険による拠出分を考慮しておりませんので今後開示される実際の業績数値と大きく乖離する可能性があります。

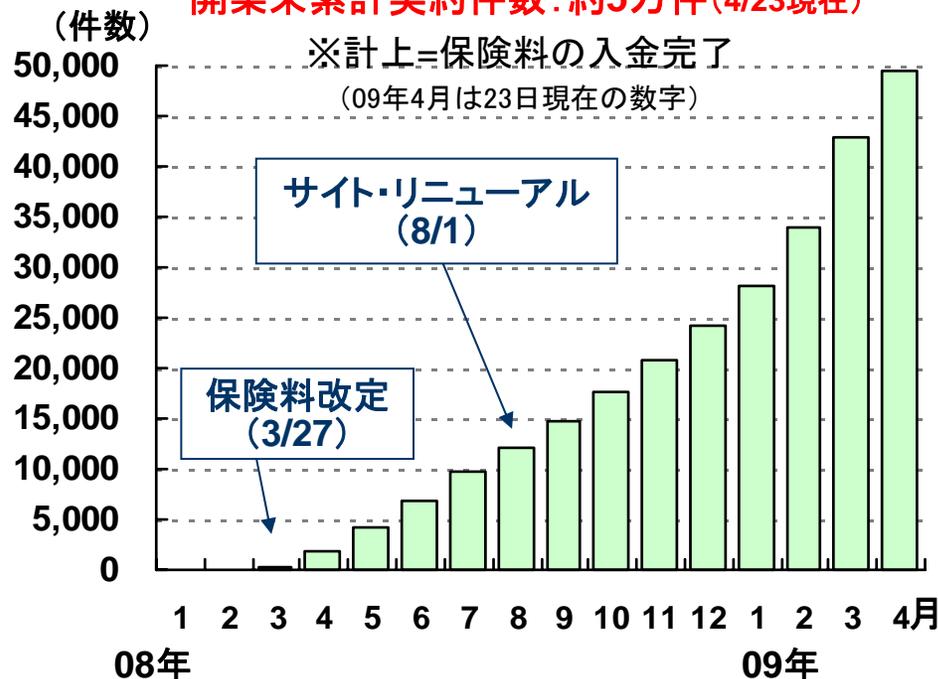
本格稼動しつつあるSBI損保

現在の状況

- 2008年10月、携帯電話のGPS機能を利用した位置情報通知サービス「SBI損保GPSナビ」開始。
- 2009年3月31日、1日あたりの契約件数が過去最多(387件)を更新。
- 2009年4月9日、銀行窓販チャネル(住信SBIネット銀行)での取扱いを開始。

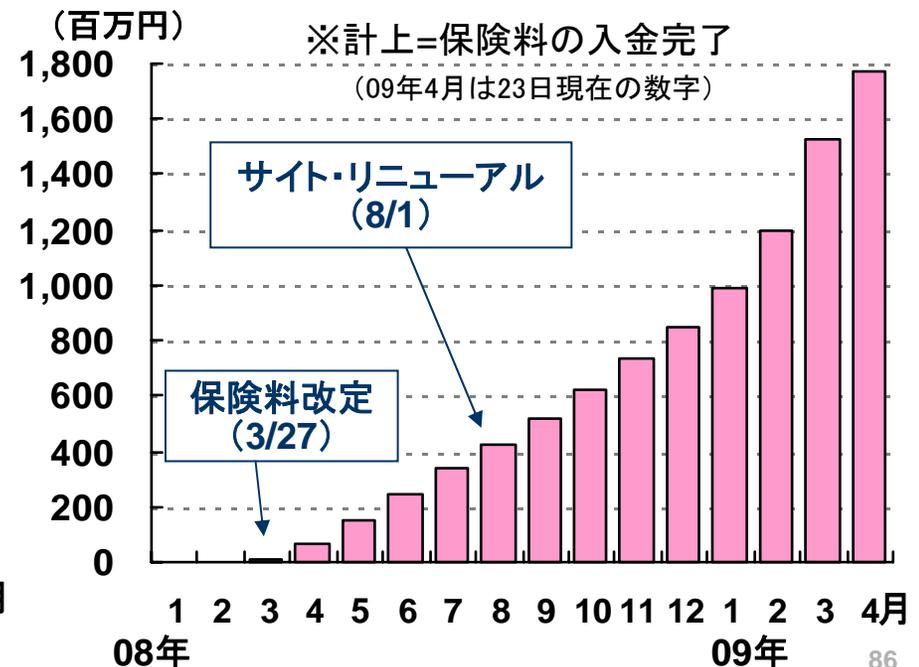
自動車保険 契約数(計上ベース)・累計

開業来累計契約件数: 約5万件(4/23現在)



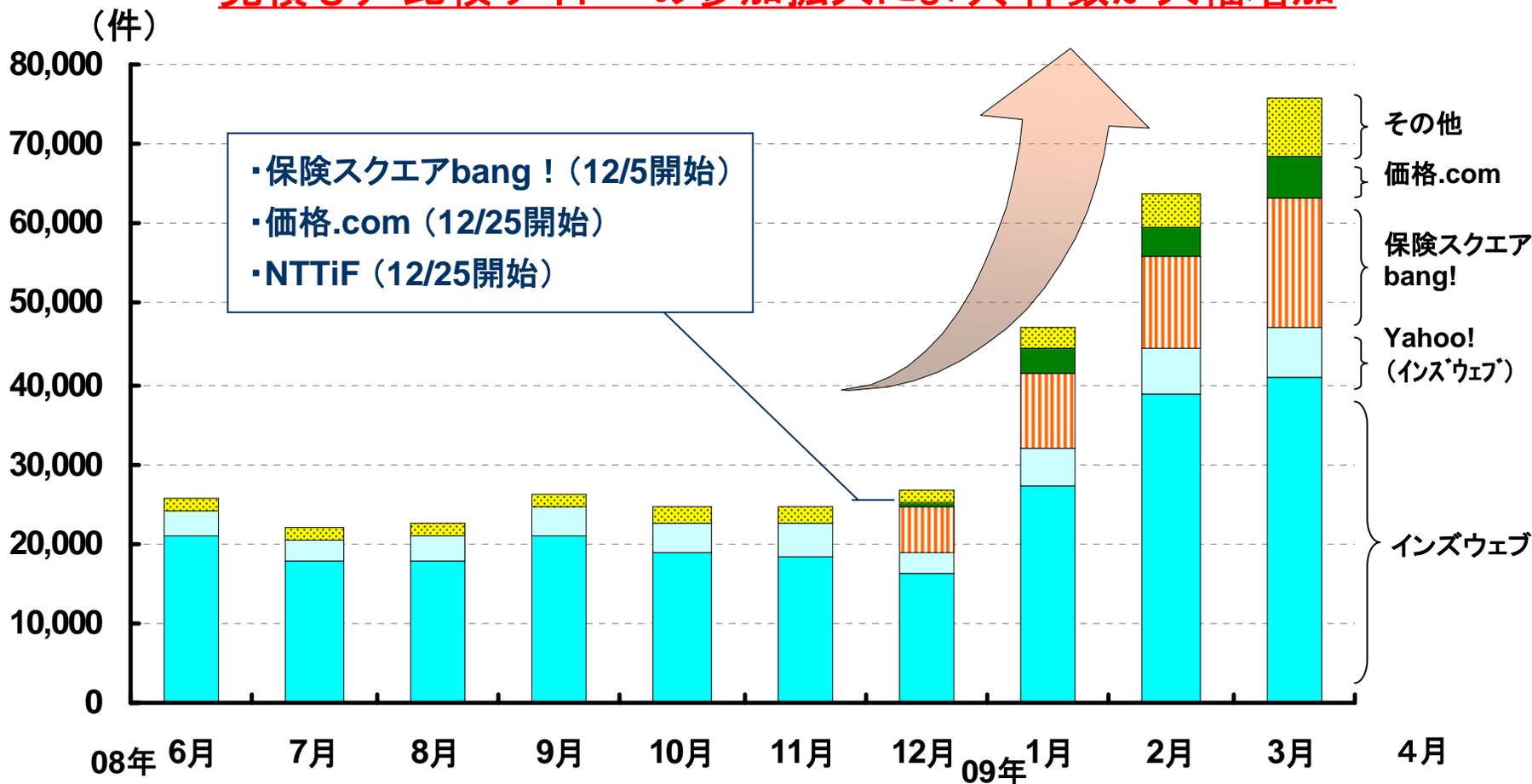
元受収入保険料(計上ベース)・累計

開業来累計収入保険料: 17億7千万円(4/23現在)



SBI損保 見積もり件数の推移

見積もり・比較サイトへの参加拡大により、件数が大幅増加



【コンバージョンレート】

1	1.02	1.09	1.15	1.16	1.25	1.28	1.23	1.23	1.13	1.15
---	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

※「コンバージョンレート」=成約件数÷見積り件数。2008年6月の数値を1として指数化。09年4月は19日現在の数字。
「見積もり件数」は、顧客が保険の見積もりをし、SBI損保でマイページを作成した「獲得ベース」の件数。

【SBIアクサ生命保険】

開業時の事業計画 (2008年4月7日開業)

- ・目標契約件数 初年度:約2万件 5期目:約20万件
⇒初年度実績:5,400件超

インターネット専業生保という新しいモデルのため当初伸び悩んだが、
業態への認知浸透と手数料値下げ・チャネル拡大により年度後半は急拡大

- ・目標収益 5期目:単年度黒字化

伸び悩む生命保険市場でネット生保は急成長

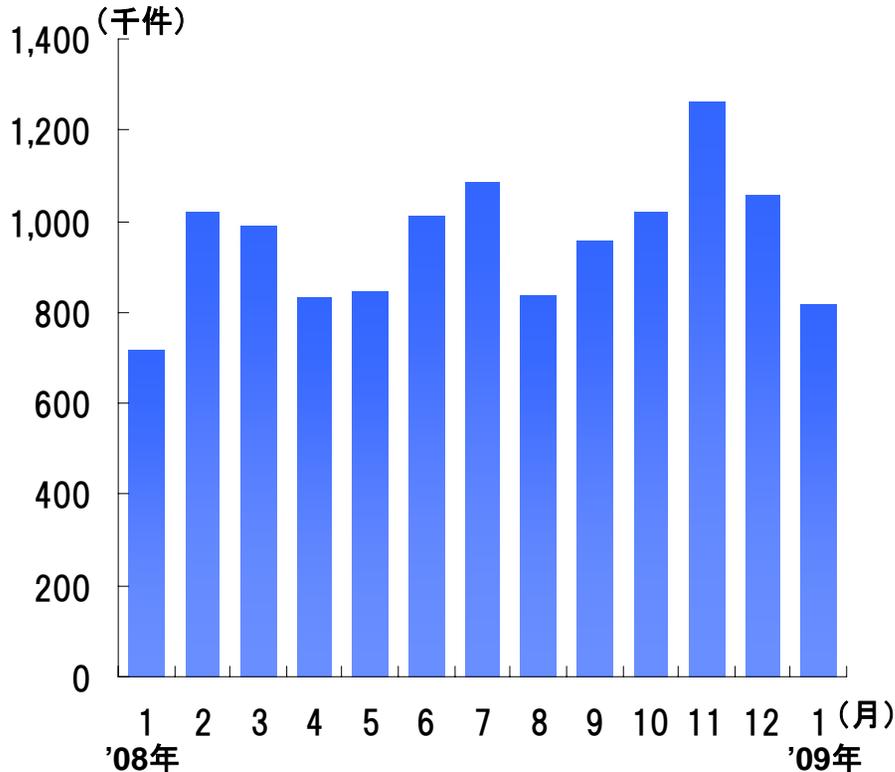
＜2009年3月期・新契約件数の比較＞

生命保険業界全体^(※1)

ダイレクト系生保4社

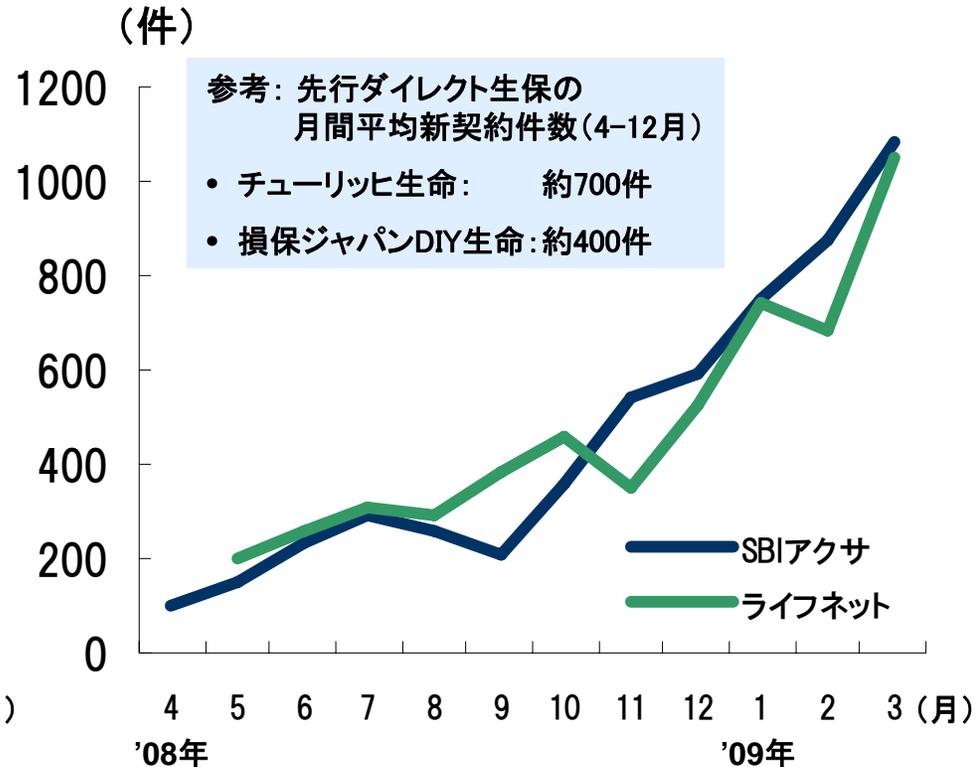
業界全体では生命保険新契約件数は伸び悩み。

08年度に開業したインターネット生保2社は順調に成長。直近数ヶ月の月間新契約件数は、先行ダイレクト系生保^(※2)2社の月間平均新契約件数^(※3)を上回っている。



出所: 生命保険協会、各社開示資料よりSBIホールディングスが作成

(※1) 生命保険会社44社の合計 (かんぽ生命、大和生命を除く)



参考: 先行ダイレクト生保の月間平均新契約件数(4-12月)

- ・ チューリッヒ生命: 約700件
- ・ 損保ジャパンDIY生命: 約400件

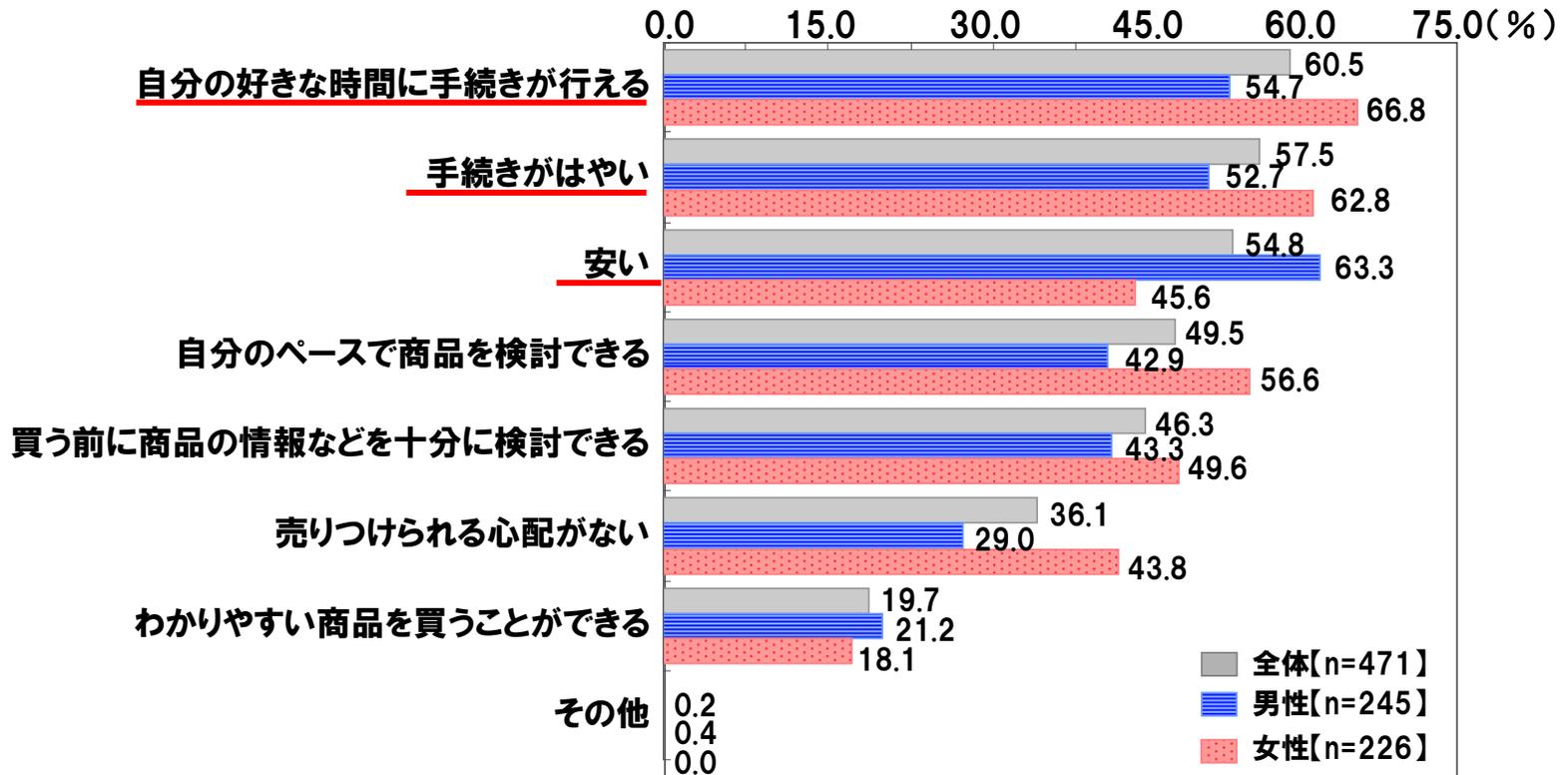
(※2) 「ダイレクト系生保」とは、通販の売上が過半を占めると想定される会社として、DIY、チューリッヒ、SBIアクサ、ライフネットとした。

(※3) DIYとチューリッヒは、第三四半期までの公表数値をもとに月平均を算出

ライフネット社と共同で業界初となる 「ネット生保に関する共同調査」を実施

- ◆「生命保険業界に必要なChange」トップは「保険料が安くなること」 => 71.3%
- ◆「今後どのような方法で生命保険に加入したいか」トップは「インターネットを通じて」 => 41.9%
- ◆今後インターネットで生命保険を買うことについて興味がある人 => 47.1%
- ◆生命保険の比較情報量の不足を感じている人 => 68.1%

「インターネットで生命保険を買ったら、どのようなところに“メリット”を感じますか？」
(複数回答形式)(対象者: ネットで生保を買うことに興味がある人)



サービス向上により獲得契約件数の増加を図る

08/10/2~

「カチッと定期」(定期保険)において、高額割引制度を導入。

=>従来と比較して最大46.6%の割引(※1)

11/14~

保険業界初(※2)、Webサイト上で口座振替手続きがリアルタイムで完結し、多数の金融機関から選択可能な「web口座振替受付サービス」開始。

09/3/13~

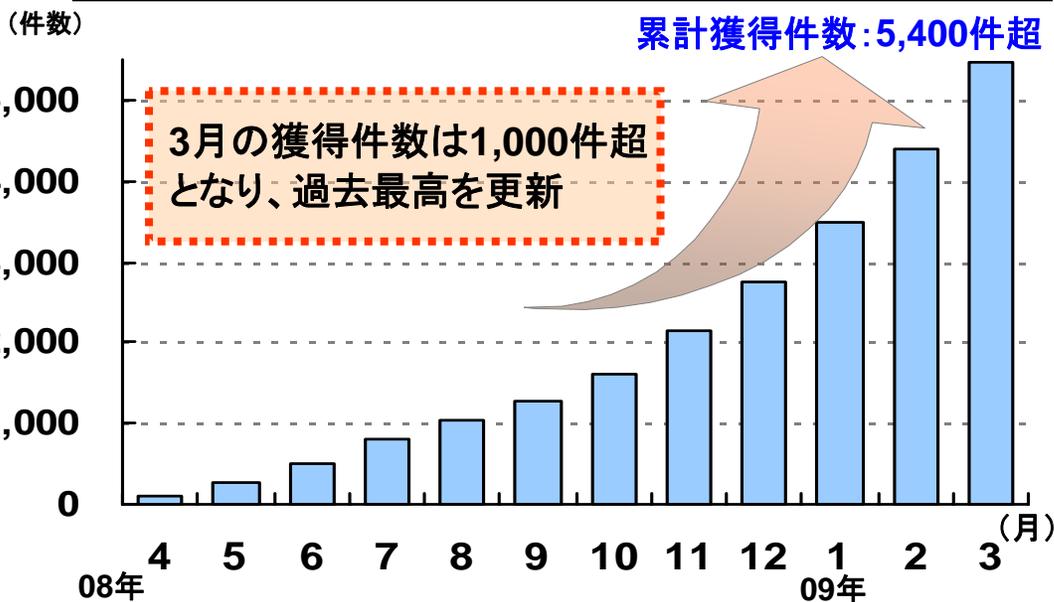
新商品「カチッと収入保障」(収入保障保険)を販売開始。

=>万が一の場合、お給料のように年金を毎月受取り可能に

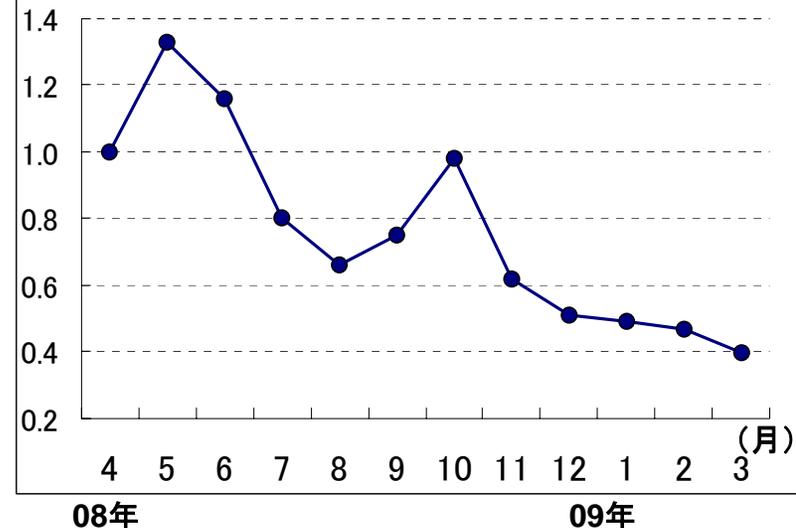
3/13~

「カチッと定期」と「カチッと医療」(医療保険)において、販売範囲を拡大。

定期・医療保険(合計)の新規契約成立件数・累計



新契約獲得費用単価推移



※1 保険金額2千万円以上の契約が対象、※2 当社調べ
(注)1~3月の数字は速報値

ネットとリアルとの融合によるチャネルの拡大

インターネット経由の生命保険加入は、今後増加が見込まれるが同時に他チャネルも拡大することによって、さらなる新契約の獲得を目指す

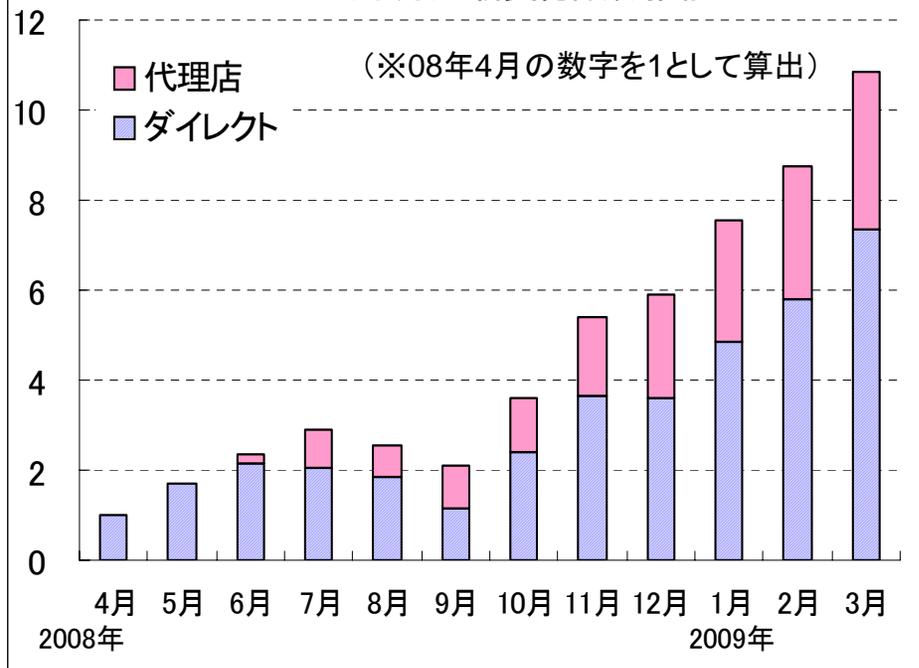
08年6月～

従来のダイレクト販売に加えて、ネット系を中心とした募集代理店での販売開始 => 09年4月7日現在 71代理店

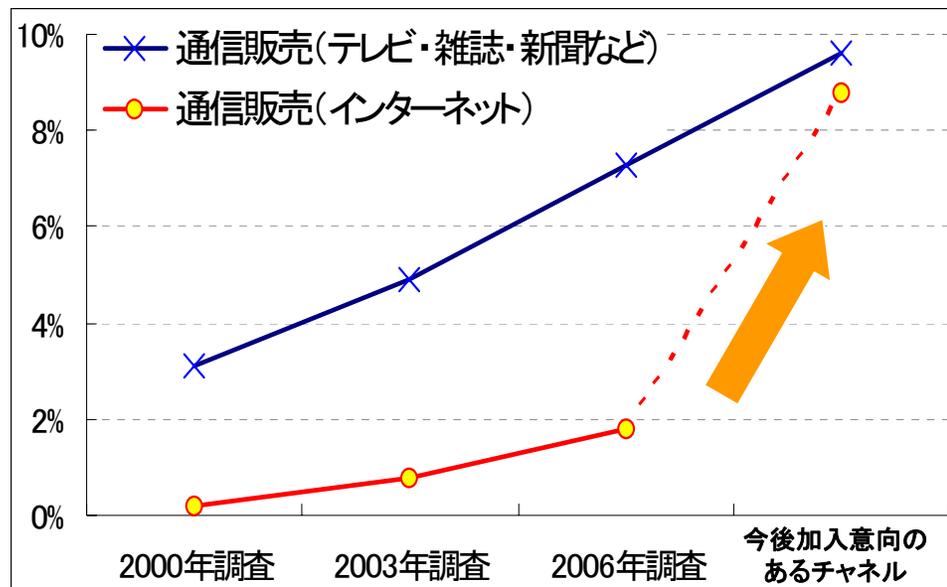
11月～

住信SBIネット銀行においても商品の取扱いを開始

チャネル別 月次 新契約件数 推移



直近加入契約(民間生命保険)の加入チャネルのシェアおよび今後加入意向のあるチャネル



※2000年調査は1995～2000年、2003年調査は1998～2003年、2006年調査は2001～2006年に加入。今後加入意向のあるチャネルは2007年度の調査結果より。(資料:生命保険文化センター) 92

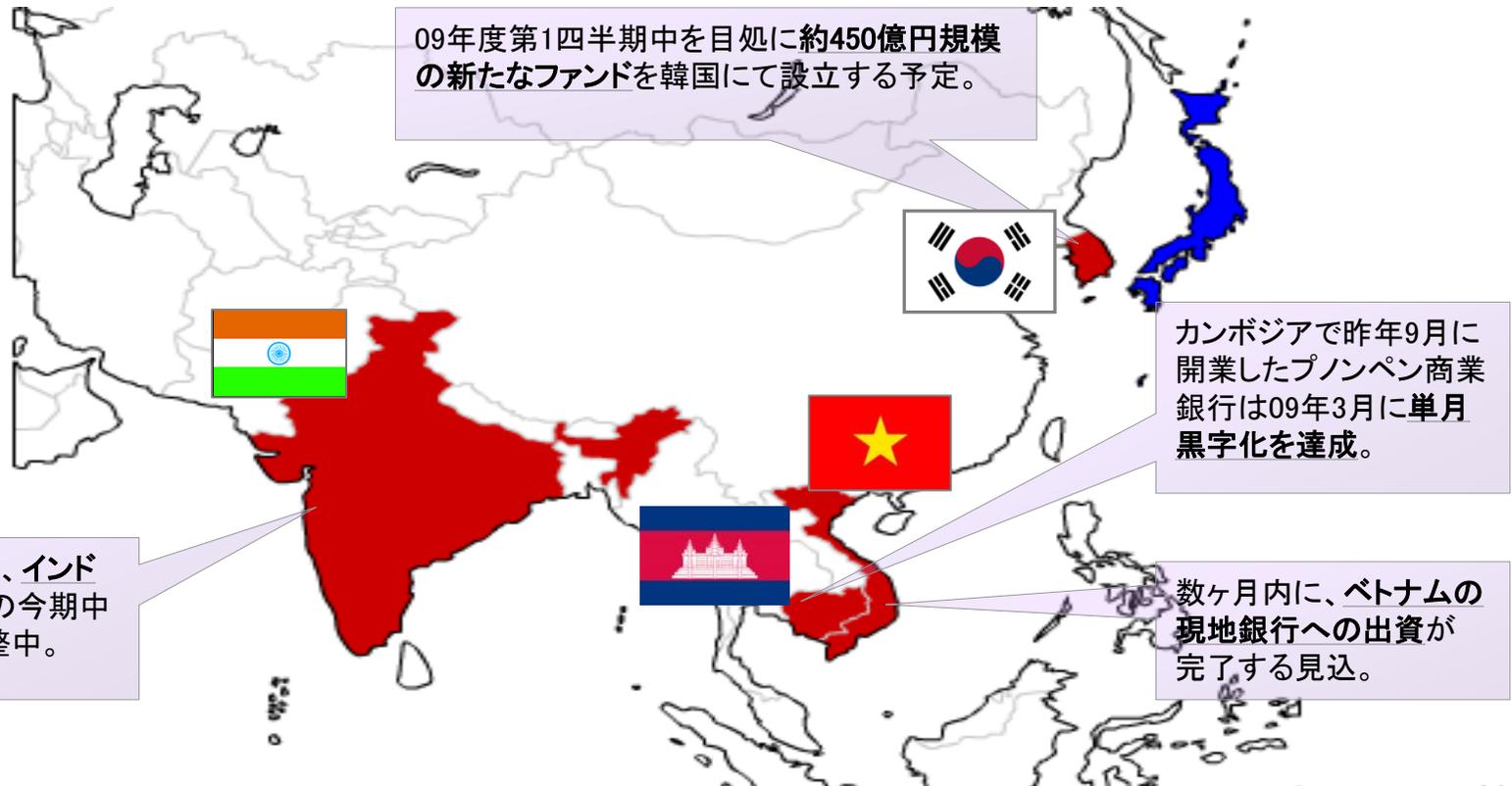
(5) 新たな段階に入った海外展開

アジアの成長力をSBIの成長力へつなげる

～ファンド運営事業を軸に様々な金融事業へも展開～

世界的にGDPのマイナス成長が見込まれる中、09年度以降も安定した経済成長の見込まれる中国やインドなどアジア新興国への進出・事業展開を更に加速

新興諸国の潜在成長力を取り込みアジアの企業生態系を構築、
グループの継続成長を実現する



SBIベリトランスがアジア向けEC事業者を支援する コンソーシアムを発足

海外向けEC展開の発展ロードマップとコンソーシアム 「E Commerce for Asia Alliance」(:ECAA)

フェーズ1

(「佰宜杰.com」での展開)

- ・モール出店
- ・商品準備のみ
- ・モール内での制約

フェーズ2

(自社サイト構築)

- ・自社ドメイン取得
- ・自由度のあるサイト
(デザインその他)
- ・インフラの個別準備

言語、商習慣、
物流、決済・・・
大きなハードル

フェーズ3

(現法での販売)

- ・現地法人
- ・現地在庫
(無在庫も可能)
- ・現地法令への対応

支援

【ECAA】(E Commerce for Asia Alliance)

- ・有力なECインフラ提供企業16社にて共同設立(SBIベリトランス含む)
- ・顧客企業が自社でまかなえない部分を、各プロセスごとに参加企業が相互補完
- ・それぞれの顧客企業にあわせたパッケージプランの提案など、海外向けEC展開を支援

主な参加企業: ANA、日本郵便(輸送)、アドウェイズ(ネット広告)、システムインテグレータ(サイト構築)・・・など

(株式関連)

SBIグループ上場各社の配当実績

(1株につき)

	2009年3月期 実績(予定)			2008年3月期 実績
	中間	期末	年間	年間
SBIホールディングス	-	100	100	1,200
モーニングスター	-	550	550	550
SBIベリトランス	-	600	600	500

※配当を実施している企業のみ記載

SBIベリトランス：自己株式の消却及び取得

(2009年4月23日発表)

自己株式の消却

- 消却する株式の種類： 同社普通株式
- 消却する株式の数： 10,607株（消却前発行済株式総数に対する割合 5.88%）
- 消却予定日： 2009年5月11日

自己株式消却後のSBIホールディングス 保有比率は38.7% (09年3月末) → 41.1%になる

自己株式の取得

取得理由： 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

- 取得する株式の種類： 同社普通株式
- 取得する株式の総数： 7,500株（上限とする）（発行済株式総数に占める割合 4.16%）
- 株式の取得価額の総額： 500,000,000円（上限とする）
- 自己株式取得の日程： 2009年5月11日から2009年8月10日まで

SBIホールディングス 配当政策の変更

(2009年3月期まで)

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うため、グループ企業を含めた連結業績、及び当社株価の状況等を総合的に勘案した上で剰余金の配当等を実施することを基本方針としております。



(今後)

連結当期純利益の20～50%を配当性向の目処とすることを基本方針といたします。配当性向20%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指します。また、原則として中間配当は行わず、期末配当に一本化いたします。

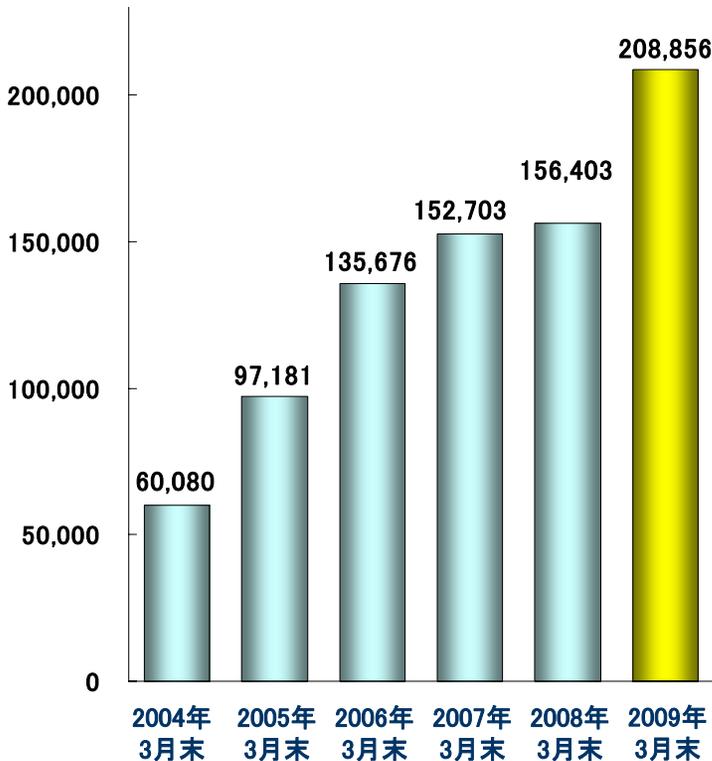
SBIホールディングス 株主構成の推移



2008年3月末に比べ外国人投資家の保有比率が急上昇

株主数の推移

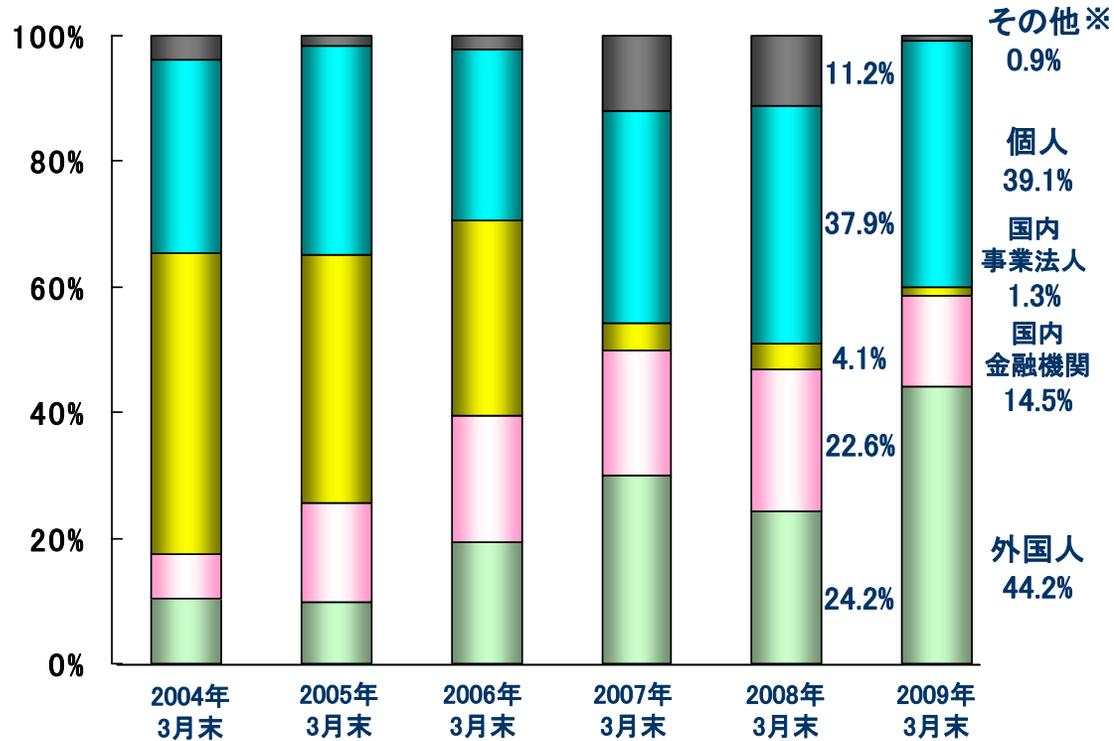
(単位:名)



(端株主を含む)

株主構成比率の推移

外国人 国内金融機関 国内事業法人 個人 その他



※その他には「自己株式」0.2%を含む

急上昇する当社の外国人株式保有比率

外国人による株式保有比率の上昇ランキング(08年3月末から9月末の上昇幅)

順位	社名	半年間での上昇幅 (ポイント)	08年9月末の 外国人比率(%)
1	SBIホールディングス	18.4	42.5
2	日本トイザラス	14.7	(*7月) 63.1
3	ホクト	12.2	24.2
4	日本電工	11.0	(*6月) 22.3
5	GSユアサ	10.8	14.6
6	フェローテック	10.3	27.4
7	あおぞら銀行	10.1	68.9
8	ザッパラス	9.7	(*4月) 27.3
9	ワークスAP	9.3	29.0
10	阪和興業	8.2	27.0

当社外国人
保有比率
推移

08年3月末
24.2%



08年9月末
42.5%



09年3月末
44.2%

※2009年2月1日 日経ヴェリタス記事より抜粋

(日経会社情報新春号から作成、1月26日時点で株式時価総額が100億円以上の会社が対象。
保有比率は3月期、9月期決算会社は9月末、その他は保有比率のカッコ内に記載した。社名は一部略称。)

直近に提出された外国人投資家による SBIホールディングス株式の大量保有報告書の状況

提出者 (共同保有者名)		報告義務 発生日	保有株式数 (総数)	発行済株式総数に 対する保有株式数の 割合 (%)
米国 キャピタル グループ	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー キャピタル・インターナショナル・リミテッド キャピタル・インターナショナル・インク キャピタル・インターナショナル・エス・エイ キャピタル・インターナショナル株式会社	2008年 8月29日	1,201,929	<u>7.17</u>
英国 オービス グループ	オービス・インベストメント・マネジメント・ (ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド オービス・インベストメント・マネジメント・ リミテッド	2008年 11月19日	2,031,092	12.12
		2008年 12月12日	2,215,558	13.22
		2009年 1月15日	2,407,482	14.36
		2009年 2月24日	2,595,300	15.48
		2009年 3月24日	2,795,858	<u>16.68</u>

(注) 保有株式数及び発行済み株式総数に対する保有株式数の割合は報告義務発生日時点のものです。

<http://www.sbigroup.co.jp>